



Bank of Yokohama

# Interim Disclosure 2007


中間期ディスクロージャー誌

平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで

横浜銀行



## 経営理念

当行の行章  「スリーシップス」は、港都横浜にちなみ、お取引先・株主・行員の三隻の船が緊密な連帯と融和により限らない発展をめざすことを表しています。

当行は、経営理念として次の3点を掲げ、「スリーシップスの精神」の具体化に努めています。

- ◎信用秩序の支え役としての本来の役割を十分認識し、円滑な資金供給と適正な金融サービスの提供に努め、完璧な事務処理に徹し、“信頼される銀行”をめざします。
- ◎それぞれの営業地盤において、地域に深く根ざした活動を展開し、それぞれの支店が“ベストバンク”をめざすとともに、地域に貢献し、地域と一体となって発展する“コミュニティ・バンク”をめざします。
- ◎活力あふれる人材の開発、育成を積極的におこない、明るい、活気に満ちた行風を確立し、働きがいのある職場づくりをすすめるとともに、“地域の皆さまのお役に立つ銀行”をめざします。

## プロフィール (平成19年9月30日現在)

創立	大正9年12月	自己資本比率	(連結ベース:国内基準) 10.79%
総資産	11兆1,224億円(単体) 11兆4,897億円(連結)	格付	AA (JCR) AA- (R&I) A1 (Moody's)
預金	9兆6,549億円(単体) 9兆6,262億円(連結)	従業員数	4,351人
貸出金	8兆4,477億円(単体) 8兆3,821億円(連結)	拠点数	588 [国内] 584 [本支店 190、出張所 8、 無人店舗(ATMコーナー) 386] [海外] 4 (駐在員事務所 4)
資本金	2,155億2千6百万円		
発行済株式総数	普通株式 1,392,673千株		

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料  
(業務および財務の状況に関する説明書類)です。

## Contents



### 横浜銀行 2007 中間期ディスクロージャー誌

トップメッセージ	2
中期経営計画とブランド戦略の展開について	4
業績ハイライト	6
地域の皆さまと横浜銀行	10
株式の状況	18
組織図	20
連結財務データ	21
単体財務データ	37
自己資本の充実の状況	63

# Top Message

## トップメッセージ

皆さまには、日頃より私ども横浜銀行をお引き立ていただくとともに、温かいご支援を賜り誠にありがとうございます。

金融界は、規制緩和のいっそうの進展によりビジネスチャンスが広がると同時に、他業態からの参入や郵政民営化などの環境変化もあり、とりわけ地域金融における競争は激しさを増しています。そうしたなかで、地域での存在感を高めていくためには、しっかりとした内部管理態勢のもとでお客様のニーズに的確かつ、迅速にお応えしていくことが、ますます求められています。

当行は、こうした環境の変化をいち早く捉え、お客さまから中長期的に「選ばれ続ける銀行」になるため、今年度から中期経営計画「New Horizon」をスタートさせていますが、基本テーマのひとつである「横浜ブランドの確立」に向け

た具体的な取り組みとして、平成19年10月から「ブランド戦略」を本格的にスタートさせました。

当行のブランドイメージを高めていくうえでは、当行がめざす姿や提供したい価値を、ステークホルダーの皆さまにこれまで以上に明確にお伝えしていくことが重要であると考えています。そこでブランド戦略の展開にあたり、新しいブランドに対する当行の考え方をお客さまに宣言する決意表明である「私たちの約束」、基本姿勢を表現した「ブランドシンボル」、めざす姿やお客さまに提供したい価値を端的な言葉で表現した「ブランドスローガン」を定めました。

今後は、店舗のリニューアルやカード・通帳の変更など、お客さまとの重要な各種接点について、デザインの改定をおこなっていくほか、お客さまのご意見・ご要望を反映させた新商品・新

サービスの開発や提案力・接客マナーのさらなる向上など、CS（お客さま満足度）面も強化していきます。

新しいブランドのもと、中期経営計画「New Horizon」の基本テーマである「提携を活用した機能拡充」、「人財投資の強化」、「横浜ブランドの確立」に沿った施策を順次、展開していき、当行がお客さま、株主の皆さま、地域の皆さまにとって「魅力あふれる金融機関」となるよう、役職員一同さらなる努力を続けていきます。

今後とも、いっそうのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成20年1月

頭取 小川 是



# 中期経営計画とブランド戦略の展開について

## 中期経営計画の概要

- ネーミング: **New Horizon** ~あらたな“みらい”への第一歩~
- 計画期間: 3年間(平成19年4月~平成22年3月)
- 位置づけ: 長期ビジョン実現に向けての最初の3年間  
長期ビジョン(10年後の目指す姿):お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関



## ● 目標とする経営指標

項目	平成21年度目標
● 収益性	
業務粗利益(単体)	2,700億円
EPS(連結)(Earnings Per Share = 1株あたり当期純利益)	3年間で30%増加
● 神奈川県内シェア(郵貯・信組・農協は含まないベース)	
貸出金シェア(単体)	30%以上
預金シェア(単体)	23%以上かつ投資型商品残高50%以上増加

- マニフェスト
  - お客さまへの「CS向上投資」を積極的におこないます
  - 「株主還元」を積極的におこないます
  - 行員への「人財投資」を積極的におこないます
  - 地域社会への「CSR活動」を積極的におこないます

## ブランド戦略に基づく店舗のリニューアル



平成19年10月15日にリニューアルオープンした  
妙蓮寺支店(横浜市港北区)

新たに取り組むブランド戦略に基づき、お客さまのニーズに的確にお応えする店舗とするため、機能・デザイン・スタッフそれぞれの新しさ・変化を感じていただくリニューアルをおこなっていきます。

当行では、今後、ブランド戦略に基づく店舗づくりの考え方を、新設店はもちろん、既存店を含めた全店で採り入れていく計画で、段階的にリニューアルを実施し、「お客さま一人ひとりにとって、最もふさわしい金融サービスとの出会いの場」をご提供できるよう、新しい店舗づくりをおこなっていきます。

## ブランド戦略の展開

横浜銀行は、中期経営計画「New Horizon」の基本テーマのひとつとして掲げる「横浜ブランドの確立」に向けた具体的な取り組みとして、「ブランド戦略」をスタートさせました。

ブランド戦略を本格的に展開していくうえで、お客さまに私たちのブランドに対する決意を宣言した「私たちの約束」を定めるとともに、新たに「ブランドシンボル」「ブランドスローガン」を制定しました。

### 私たちの約束

お客さま一人ひとりに、  
最もふさわしい金融サービスとの出会いを、  
あたらしく創りあげていきます。

私たちは、たえずお客さまと真摯に向き合い、  
お客さま一人ひとりの豊かさのために、その思いや願いを  
深く考え、感じ取ることを大切にします。

そして、お客さまにとって最適な金融サービスを誠心誠意  
提案していくことにより、お客さまのあらたなご満足につなげ、  
変わらぬ信頼を築いていきたいと考えています。

お客さま、そしてこの地域の将来を見つめ、ともに成長する  
存在であり続けたい。

私たちは、そのために、日々挑戦していきます。

### ブランドシンボル



#### 【フォルム】

船の前方面面を見上げたスケール感あるフォルム（形状）は、お客さまと横浜銀行が一隻の大きな船となって、新天地をめざし、力強く航行する姿。お客さまとともに成長し続けていきたいという私たちの思いを込めています。

向かい合った2つのエレメントは、お客さま一人ひとりと常に向き合い、真摯に耳を傾けようとする私たちの姿勢を表しています。

#### 【カラー】

濃いブルーは信頼感・安定感を表す“ディープオーシャン”、  
薄いブルーはオープンな姿勢と柔軟性を表す“クリアスカイ”。  
大切にしたい2つの価値が両立している姿を表現しています。

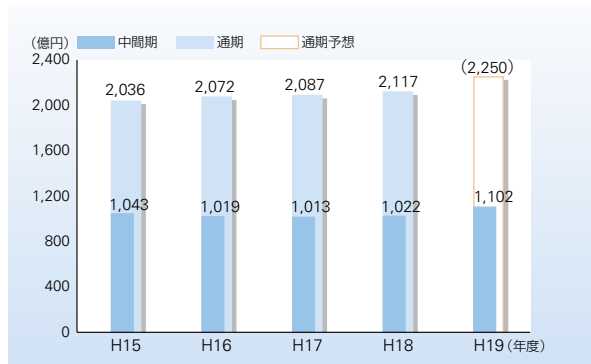
### ブランドスローガン

**Afresh**  
あなたに、あたらしく。

“Afresh（アフレッシュ）”は、「あらたに」「再び」「さらに」を意味し、単にあたらしさをめざすのではなく、今あるものを「より良いもの」へと高めていく姿勢や動きを示す言葉です。

“あなたに、あたらしく。”を加え、「お客さま一人ひとりに、最適な形で、あたらしく（Afresh）」の意味を込め、既成概念にとらわれず、お客さまの思いや願いを実現していきたいという私たちの意志を表しています。

## 業務粗利益〈単体〉



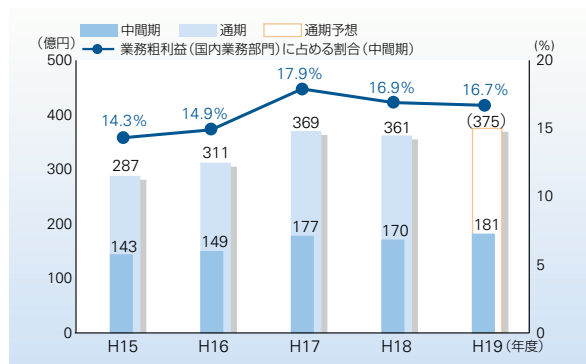
### 業務粗利益は80億円増加し過去最高益

貸出金利回りの改善を主因として国内資金利益が増加したほか、役務取引等利益も順調に推移した結果、業務粗利益は前中間期比7.8% (80億円) 増加し、1,102億円となりました。

#### ▶ 業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務の成果を示すものです。

## 役務取引等利益 (国内業務部門)〈単体〉



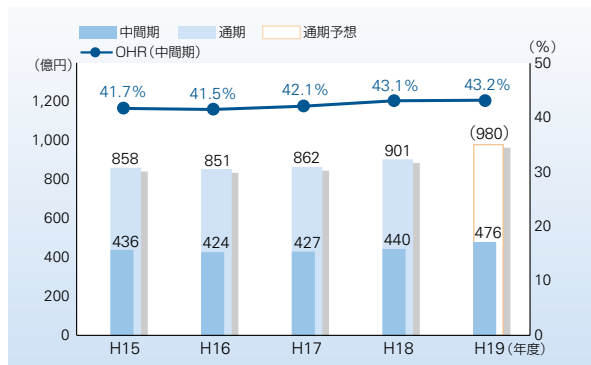
### 役務取引等利益は6.1% (11億円) 増加

投資信託や個人年金保険などの投資型商品関連手数料が堅調に推移していることにより、役務取引等利益 (国内業務部門) は前中間期比6.1% (11億円) 増加し、181億円となりました。

#### ▶ 役務取引等利益

役務取引等利益は、投資信託や個人年金保険の販売など、銀行が提供するサービスの対価として受け取る手数料収入などから、銀行が負担する保証料などの費用を差し引いて計算されます。

## 経費〈単体〉



### OHR (業務粗利益経費率) は低水準を維持

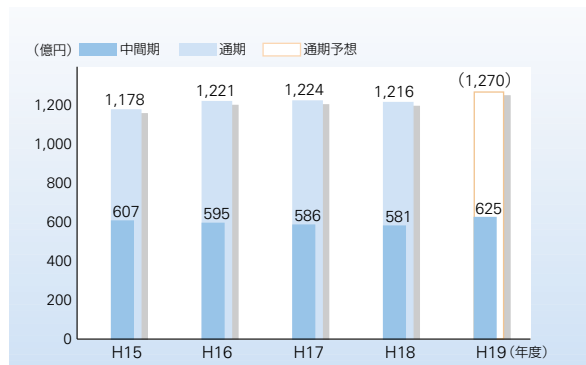
長期ビジョンに基づき、将来に向けた人財投資やインフラ投資を積極的に進めた結果、経費は前中間期比36億円増の476億円となりましたが、OHR (業務粗利益経費率) は43.2%と引き続き低水準となりました。

#### ▶ OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。

OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

## 実質業務純益〈単体〉



### 実質業務純益は過去最高益

業務粗利益の大幅な増加を受けて、実質業務純益は前中間期比7.6% (44億円) 増加し、625億円と過去最高益を更新しました。

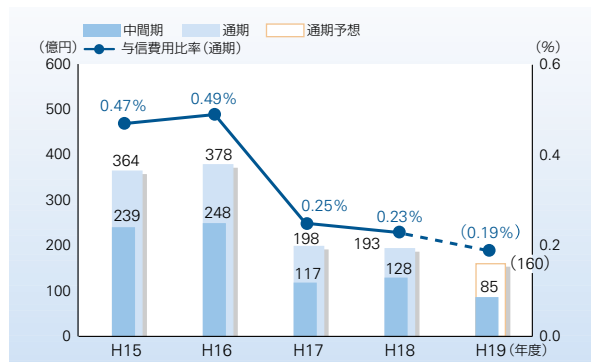
#### ▶ 実質業務純益

業務粗利益から経費を差し引いて計算される一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。



## 与信費用〈単体〉

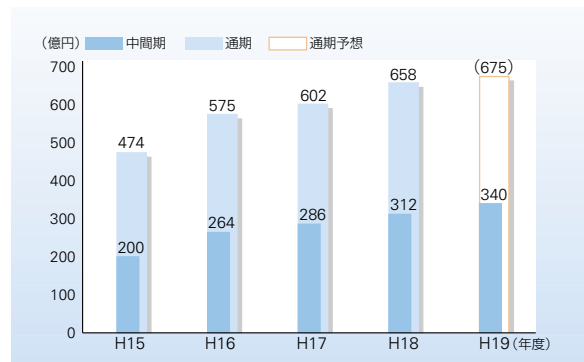


与信費用 = 不良債権処理額(臨時費用) + 一般貸倒引当金繰入額 - 貸倒引当金取崩額(特別利益)  
 与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金平残 × 100

### 資産の健全化を背景に減少

貸出資産の健全化が進んだことにより、与信費用は前中間期比33% (43億円) 減の85億円となり、通期でも160億円となる見込みです。

## 当期(中間)純利益〈単体〉



### 中間純利益は過去最高益

国内業務部門利益が大幅に増加したことなどにより、中間純利益は前中間期比8.9% (28億円) 増の340億円となり、中間期としては過去最高益となりました。

## 業績予想

【単体】

(億円)

	18年度実績	19年度予想	前年度比	19年度中間期実績
業務粗利益	2,117	2,250	133	1,102
経費(△)	901	980	79	476
実質業務純益	1,216	1,270	54	625
経常利益	1,068	1,110	42	558
当期(中間)純利益	658	675	17	340
与信費用	193	160	△33	85

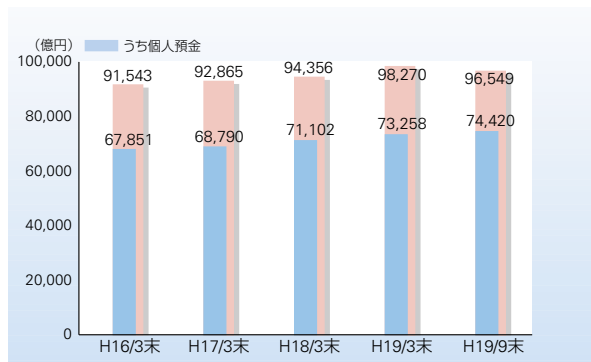
【連結】

(億円)

	18年度実績	19年度予想	前年度比	19年度中間期実績
経常利益	1,088	1,130	42	561
当期(中間)純利益	662	685	23	346

上記には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

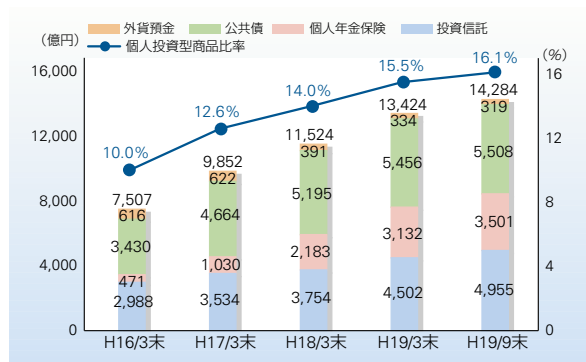
## 預金〈単体〉



### 個人預金が堅調に推移

個人預金はお客さまとの接点拡大に努めた結果、神奈川県内を中心に、前年度末比1,162億円増加し、7兆4,420億円となりました。

## 個人投資型商品残高〈単体〉



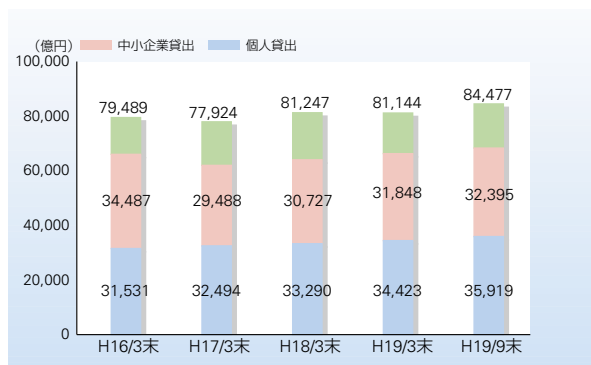
### 個人投資型商品残高は着実に増加

お客さまの資金運用ニーズに積極的にお応えした結果、個人投資型商品の残高は、前年度末比860億円増加し、1兆4,284億円、預金を含めた個人預かり資産残高に占める個人投資型商品の比率は前年度末比0.6ポイント上昇し、16.1%となりました。

### 個人投資型商品比率

個人投資型商品比率 = 個人投資型商品 (投資信託、個人年金保険、公共債、外貨預金) 末残 ÷ 個人預かり資産 (個人預金 (円貨預金) + 個人投資型商品) 末残

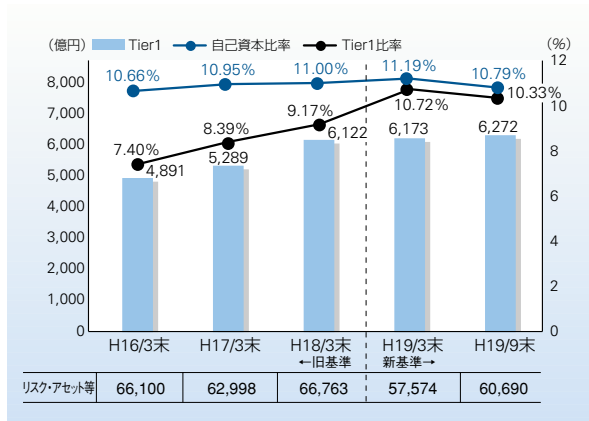
## 貸出金〈単体〉



### 中小企業貸出・個人貸出とも増加

リージョナル・リテール業務に注力した結果、中小企業貸出は前年度末比547億円増加したほか、個人貸出も住宅系ローンを中心に1,496億円増加、貸出金は前年度末比3,333億円増加し、8兆4,477億円となりました。

## 自己資本比率(国内基準)〈連結〉



### 自己資本比率は十分な水準を維持

貸出を中心とした運用の積極化によりリスク・アセットが増加するなか、自己株式買入をおこなってもなお、Tier1比率は10.33%、自己資本比率は10.79%と、ともに十分な水準を維持しました。

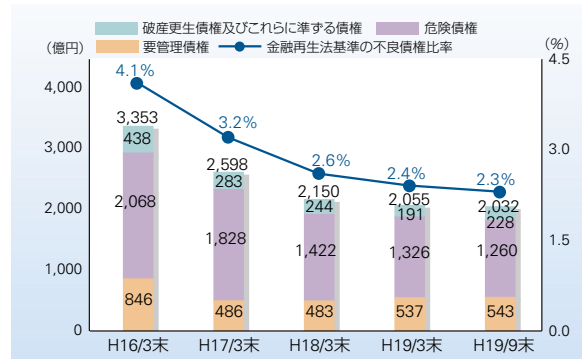
自己資本比率は平成19年3月末より新基準(バーゼルⅡ)に基づき算出しており、信用リスクについては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

### 自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産(リスク・アセット)に対する自己資本の割合です。

またTier1は自己資本のなかの中核を占めるもので、リスク・アセットに対する割合(Tier1比率)は、その銀行の本質的な健全性を示すものです。

## 不良債権額〈単体〉



### 不良債権比率は2.3%まで低下

不良債権(金融再生法基準)は、経営改善支援による債務者区分の改善、回収およびオフバランス化などを進めた結果、前年度末比23億円減少し、2,032億円となりました。また不良債権比率は、0.1ポイント低下し、2.3%となりました。

### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

### 危険債権

貸出先が、経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元利金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

### 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権のことです。

### 要管理債権

3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権となっている債権の合計です。

# 地域の皆さまと横浜銀行



横浜銀行は、平成19年4月にスタートさせた中期経営計画「New Horizon」で掲げる長期ビジョン（10年後の目指す姿）「お客さま・株主・行員・地域社会にとって魅力あふれる金融機関」を実現するため、「お客さまの利便性向上」や「地域金融の円滑化」に取り組んでいます。また、平成19年10月に定めた「地域密着型金融の推進に関する方針」に基づき、地域密着型金融のいっそうの深化・定着をはかっています。

## 当行の経営基盤

### 地域のポテンシャル

当行の経営地盤である、神奈川県および東京西南部は、全国でも有数の産業集積エリアであり、県内総生産や小売業販売額など経済規模を表す各種指標では、いずれも全国上位を占めています。

また、企業が事業活動を展開するにあたっては、情報収集面での優位性に加え、道路や鉄道の交通網や国際港湾機能が充実しているなど、諸条件が整っており、地方自治体などによる積極的な産業振興策の効果もあって、起業・創業が活発な地域となっています。

東京都心部への通勤面での利便性などから、住宅地としても人気が高く、現在もなお、人口の流入が続いています。

総人口（2006年10月）	883.0万人	（2位/47都道府県） （東京、 <b>神奈川</b> 、大阪）
事業所数（2006年10月）	28.2万か所	（4位/同） （東京、大阪、愛知、 <b>神奈川</b> ）
県内総生産（2004年度）	30.8兆円	（4位/同） （東京、大阪、愛知、 <b>神奈川</b> ）
製造品出荷額等（2006年）	20.1兆円	（2位/同） （愛知、 <b>神奈川</b> 、静岡）
小売業販売額（2004年）	8.5兆円	（3位/同） （東京、大阪、 <b>神奈川</b> ）

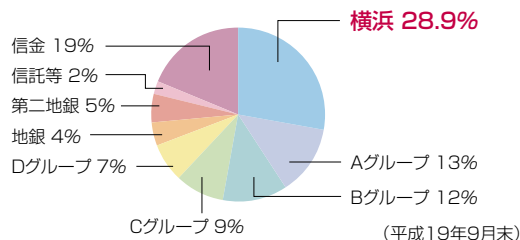
（出所）総人口：総務省（人口推計）、事業所数：総務省（事業所・企業統計調査）、県内総生産：内閣府（県民経済計算）、製造品出荷額等：経済産業省（工業統計調査）、小売業販売額：経済産業省（商業統計調査）

### 神奈川県内のシェア

当行はリージョナル・リテールへの特化戦略に沿って、ホームマーケットにおける金融取引の拡大に積極的に取り組んでおり、神奈川県内での貸出金シェア、預金シェアはともに優位な水準を維持しています。

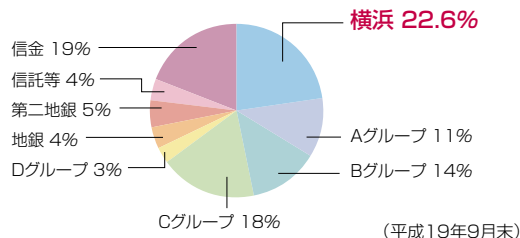
#### 貸出金

（当行県内貸出金：約6.6兆円）



#### 預金

（当行県内預金：約8.9兆円）



（注）シェアは郵貯、信組、農協を除くベースです（当行調べ）。

## 営業体制について

当行は、神奈川県および東京西南部を中心に稠密な店舗ネットワークを構築しており、平成19年9月末現在、有人店舗数は198か店となっています。

また、地域のマーケット特性に合わせた効率的できめ細かな営業活動を展開するために、営業地盤を10のブロックに編成し、執行役員がブロック営業本部長として、各ブロック内の中核店の支店長などを兼務しています。

10ブロック営業本部の下には31エリア（43エリア営業部）を組織化しており、さらに、43エリア営業部の下には機能特化型店舗を配置しています。

また、ブロック営業本部長には、各ブロックにおける融資決裁権限を一定範囲で付与するとともに、リスクマネージャーの配置により、リスク管理の強化もはかっています。

## 店舗・チャネルの充実

### 機能特化型店舗の展開

神奈川県内では、個人のお客さまとの取引に特化した店舗の出店を進めており、平成19年11月には仲町台支店（横浜市都筑区）、平成20年1月には有人店舗200か店目となるみなとみらい支店（横浜市西区）を開設したほか、平成20年春をめぐりに北山田支店（横浜市都筑区）を開設する予定です。

また、お客さまのニーズ、目的に合った金融商品のご提案ができるよう、コンサルティングサービス特化型店舗として、そごう横浜店内に「横浜プレミアムラウンジ」を設置しています。

### ATMネットワーク

鉄道駅構内など利便性の高い施設内にATMを設置しており、すでに小田急線全70駅に当行ATMを設置しているほか、相模鉄道線の15駅や大型商業施設などに設置しています。平成19年9月末現在で、無人店舗は386か所となっています。

提携によるATMネットワークの拡充も進めており、

平成19年5月にJR東日本と提携し、当行のATMとJR東日本の駅のATMコーナー「VIEW ALTTE」（ビューアルッテ）の相互開放を開始したほか、コンビニエンスストア内のATMにおける提携では、すでに提携しているセブン銀行に加えて、イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークスとそれぞれ提携し、ご利用時間・取扱業務を拡大しました。

また、平成19年10月にイオン銀行とのATM相互開放での提携、千葉銀行・東京都民銀行とのATMご利用手数料の優遇での提携を実施し、さらなるATMネットワークの充実とお客さまの利便性向上を進めています。



### 東京西南部への出店

神奈川県に隣接した東京西南部で、県内同様、「面」の営業を展開するため、法人取引特化型店舗5か店を順次、設置して地域密着型営業に取り組んでいます。

## 個人のお客さまへの取り組みについて



個人のお客さまとのお取引では、住宅ローンや投資型商品の充実したラインアップの中から、お客さまのニーズに合った商品・サービスをご提案できるように、コンサルティング力の強化に努めています。

### 住宅ローンセンター

30か所の住宅ローンセンターには、専門のスタッフが常駐し、日曜日も含め、ご相談や申し込みを受け付けています。

ダイレクト住宅ローンセンターでは、電話でのご相談やインターネットによる事前審査の申し込みが可能のほか、現在、当行住宅ローンをご利用中のお客さまにもご相談いただける照会専用のフリーダイヤルを設置しています。

また、提携住宅ローンセンターでは、提携契約を結んでいる不動産・住宅会社からの住宅ローン相談や申し込みを受け付けています。

### 住宅ローン

ご自宅の新築・購入や他金融機関からのお借り換えなど、お客さまのさまざまなニーズやライフプランにあった住宅ローンを取り扱っています。

各種金利優遇商品や、住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の35年固定金利住宅ローン「フラット35」のほか、「固定金利型住宅ローン(15年、20年)」「超長期固定金利型住宅ローン(35年)」などを取り扱っています。

## 投資信託

お客さまの資金運用ニーズにお応えするため、取り扱いファンドを充実させています。平成19年9月末のファンド数は52銘柄65本で、国内193か店で取り扱っており、株式投資信託を中心に順調に残高が伸びています。



団塊世代の資金運用ニーズにお応えするための退職設計ファンドや世界の高配当株式を投資対象とするファンドのほか、地球温暖化防止関連に取り組む企業を投資対象にするファンドなども取り扱っています。

また、販売経路をダイレクトチャンネル(インターネットバンキング、テレフォンバンキング)に限定した投資信託7銘柄の販売は順調に増加しています。

## 個人年金保険

個人年金保険については、お客さまのセカンドライフにおける幅広い資産運用ニーズにお応えするため、適宜、新商品の導入や商品ラインアップの見直しをおこなっています。平成19年9月末で定額個人年金保険の商品数は3本(うち外貨建ては1本)、変額個人年金保険の商品数は7本となり、変額個人年金保険を中心に順調に残高が伸びています。



## 資産運用セミナー

当行では、資産運用の専門家等を招き、お客さまの目的に応じた多彩なテーマで資産運用セミナーを開催し、資産形成に関する情報を随時、ご提供しています。

## 相続関連業務

個人のお客さまの相続に関するニーズにお応えするため、三菱UFJ信託銀行および住友信託銀行と提携し、それぞれの信託代理店として、遺言信託や遺産整理業務などの相続関連業務を取り扱っています。



## 金融商品仲介業務

外国債券の取り扱いを中心とする金融商品仲介業務については、日興コーディアル証券と提携し、本店営業部など40か店(平成19年9月末現在)で取り扱っており、多様化するお客さまの資金運用ニーズに的確かつスピーディーにお応えしています。

## 横浜バンクカード

横浜バンクカードは、キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、海外キャッシュサービス機能、ローン機能を備えた年会費無料の多機能カードです。

地方銀行が共同運営するバンクカードサービスと三井住友カードとの業務提携により、会員向けのカード付帯サービス・ポイントサービスを拡充したほか、「ゴールドカード」と「ヤングゴールド20s」の2種類の付帯サービスを充実させたカードを発行しています。

また、偽造キャッシュカードによる不正利用を防止するため、従来のクレジットカード機能に加えてキャッシュカード機能をIC化した「ICバンクカード」を取り扱っているほか、平成20年2月には、キャッシュカード機能に生体認証の機能を追加した「生体認証機能付きICバンクカード」の発行も予定しています。



## 〈はまぎん〉マイポイント

当行との各種お取引によって毎月ポイントが貯まり、貯まったポイントを金額換算して年1回ご利用口座に自動入金するほか、毎月のお取引内容に応じて振込手数料やATM利用手数料を優遇する入会金・年会費無料のサービスで、平成19年9月末現在で約65万人のお客さまにご利用いただいています。

平成19年4月の第1回「ポイントサービス」キャッシュバックでは、総額2億6千万円をキャッシュバックしました。



## インターネットバンキング

電話や携帯電話、パソコンでお取引ができる「〈はまぎん〉マイダイレクト」のサービスを拡充しています。利用手数料は無料で、投資信託・外貨預金の取り扱いおよびワンタイムパスワードの導入など、お客さまの利便性向上およびセキュリティ強化をはかっています。

## 消費系ローン

カードローン「クイッキー(QYQY)」は、電話・郵送・FAX・インターネット・携帯電話といったダイレクトチャネルから申し込みができ、審査結果を原則として、即日回答する商品です。

また、資金用途に応じた「マイカーローン」、「教育ローン」、「リフォームローン」などの目的別無担保ローンや、幅広いお使いみちにご利用可能で、資金用途確認資料、所得確認資料が不要な「フリーローンネクストプラン」なども取り扱っています。お申し込みは、郵送・FAX・インターネットから可能で、審査結果を原則、3銀行窓口営業日以内に回答しています。

### 法人のお客さまへの取り組みについて



法人のお客さまとの取引では、さまざまな資金調達ニーズにお応えしていくとともに、M&Aや事業承継といった専門知識を要するご相談に対しても、当行グループの機能を活用したサービスを提供するなど、提案機能の高度化を進めています。

また、外国銀行との提携などにより、地元の海外進出企業への支援機能も充実させています。

### 資金調達ニーズの多様化への対応

企業の資金調達ニーズが多様化するなか、お取引先が主体の神奈川県内の開発案件なども増加しており、不動産流動化スキームを活用したノンリコースローンやPFI案件などへの取り組みを強化しているほか、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資として動産担保融資（ABL）を取り扱うなど、お取引先のニーズに合った資金調達の方法をご提案しています。

### シンジケートローン・私募債

シンジケートローンは、地元中堅・中小企業の資金調達手段として定着しつつあり、今後ともお取引先の多様化する資金調達ニーズにマッチした組成を進めていきます。

私募債については、地元企業においても身近な「直接金融」の手段として定着しており、引き続き、お取引先のニーズも高いことから、積極的に取り組んでいます。

### ビジネスローンセンター

ビジネスローンセンターでは、当行独自のスコアリングモデルを活用した中小企業向け融資「くはまぎん」スーパービジネスローン」や信用保証協会保証付融資を中心に取り扱いしており、エリア営業部との連携などにより、広範な中小企業取引に取り組んでいます。

現在、ビジネスローンセンターは、県内10センター体制（センター所在支店名：横浜駅前、綱島、町田、上大岡、横須賀、小田原、厚木、藤沢中央、川崎、関内）となっています。

### ベンチャー向け投融資

ベンチャー分野では、創業・ニュービジネス関連の各種制度融資を対象とした融資ファンド「ゆめ基金」に加え、「ゆめファンド投資事業組合」による投資など、円滑な資金供給に取り組んでいます。

「ゆめ基金」については、平成19年9月末現在の残高は、1,097件・91億円となっています。

また、「ゆめファンド投資事業組合」については、1～4号投資事業組合を設立し、合計25億円の規模となっています。神奈川県に関連性が高いベンチャー企業を投資対象の中心にしており、平成19年9月末現在、累計で91社に投資し、このうち12社が株式公開しました。なかでも、4号投資事業組合は、神奈川県のベンチャー企業支援施策「かながわベンチャー応援ファンド」のスキームに連携した投資事業組合で、公的機関からの出資も受け入れて運営しています。

また、日本政策投資銀行との連携による「知的財産権担保融資」を取り扱っており、平成19年9月までに4件の協調融資を実行しました。

### 情報渉外によるビジネスサポートの展開

情報マイスター（各エリアの情報責任者）が中心となり、本部や関連会社などの機能を活用した情報ネットワークの高度化を進めています。

お取引先のM&A、事業承継などのニーズに対して、グループ会社の横浜キャピタル、浜銀総合研究所との連携により、グループ全体で課題解決に向けたアドバイザリー機能を提供しています。



## 海外進出支援

すでに海外において事業展開されているお取引先や進出を検討されているお取引先に対し、海外での事業展開を進めるなかで発生する課題の解決など、さまざまなニーズにお応えする専門部署として、アジア室を設置しています。

経済発展が続いているアジア地域では、東亜銀行（香港最大手地場銀行）やバンコック銀行（タイ最大手商業銀行）などの外国銀行との業務提携を活用した現地金融サービスの提供にも積極的に取り組んでいます。

また、お取引先を会員とする組織「横浜アジア倶楽部」では、会員専用ホームページを通じた各種情報の提供、セミナーや海外商談会の開催のご案内、お取引先からの個別相談等に取り組んでおり、平成19年9月末現在の会員数は、約730社となっています。

## 投資銀行業務

あおぞら銀行と業務提携し、証券化業務、資産流動化などのアセットファイナンス業務や財務・資本戦略についてのアドバイスをおこなう「投資銀行業務」の機能を提供しています。あおぞら銀行内に当行行員が常駐する「横浜デスク」を設置し、お取引先のニーズにお応えしています。

## 市場誘導業務

野村證券、日興コーディアル証券、大和証券、新光証券の4社と業務提携し、株式公開ニーズのあるお取引先に証券会社を紹介する「市場誘導業務」を取り扱っており、株式公開をめざすお取引先を証券会社に紹介しています。

証券会社は、対象のお取引先に対し、株式公開に向けた各種支援業務に取り組んでいます。

## 経営改善支援

お取引先との接点から得られる各種情報を最大限に活用し、財務面、定性面、外部環境面での実態を把握した上で、お取引先のご意向を踏まえた具体的な支援策を設定し、経営改善支援に取り組んでいます。

経営改善支援に取り組む際は、再生支援活動の専門

部署として本部に設置しているサポートセンターと営業店との連携を密にするとともに、各営業ブロックに配置しているリスクマネージャーも営業店のフォローアップをしています。

平成19年度上期は、経営改善支援先132社のうち、ランクアップが5社、ランク維持が115社となりました。おもな経営改善支援の取り組みについては、経営指導81社、人材派遣23社、外部コンサル導入7社、中小企業再生支援協議会との連携による経営改善計画策定完了14社となっています。

また、抜本的支援策として、整理回収機構（RCC）の活用やDES（過剰債務圧縮のための貸出債権と株式の交換）・DDS（財務状態の実質的な改善を目的とする貸出債権の資本的劣後ローンへの転換）の活用などの支援スキームを採り入れています。

平成19年度上期はDDS（1社）を実施しました。

## 確定拠出年金（401k）業務

お取引先の退職給付制度改定ニーズに対応するため、企業型401kを取り扱っています。

当行が運営管理機関となる「くはまぎん」企業型401kプランのほか、明治安田生命、第一生命、日本生命との業務提携により、「総合プラン」を取り扱っています。

平成19年9月末現在、約120社のサポートをおこなっています。

## 市場部門の取り組みについて

市場部門では、資金・為替・債券・デリバティブなどの各種金融市場を活用して多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、自己勘定での分散投資にも積極的に取り組んでいます。また、ALM (Asset Liability Management) の一環として、当行の抱える金利リスク・価格変動リスク・為替リスク・流動性リスクへの適切な対応をおこなっています。

### お客さまのニーズにお応えする新商品・新サービス

フラット為替予約(予め定めた期間内における複数回の外国為替決済を同一の為替相場でおこなうことを契約時に決める取引)の締結条件の緩和を通じて地域の輸出入企業による将来の為替リスクのヘッジにお役立ていただくなど、お客さまを取り巻くさまざまなリスクのヘッジのために、金利および通貨に関連する各種デリバティブ商品をお客さまにご提案するとともに、インターネットを通じて為替予約の申し込みができる「くはまぎんFXダイレクト」の提供を開始しました。

また、運用商品においては、満期日繰上条件付定期預金(通常よりも利率が高いものの、満期日繰上げの可能性のある定期預金)の取扱開始により、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えしています。

### 分散投資への積極的な取り組み

当行の運用・調達構造の変化に対応しつつ、公社債、外債、証券化商品、投資信託などに、リターンのみならずリスクとのバランスを考慮した分散投資をおこない、収益の増強に取り組んでいます。

## 地域の皆さまとともに

横浜銀行は、地域社会への施策として、「地域金融円滑化」と「社会貢献活動」に取り組んでいます。地域に根ざした銀行として、地域とのつながりを意識した取り組みを進めています。

### 地方公共団体との関係強化

神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ、数多くの地方公共団体の指定金融機関として、税金収納の取りまとめや公金の支払等の業務をおこなっているほか、各地方公共団体の関連諸団体、職員の方々とのお取引を含め、総合的な金融サービスの提供に努めています。

また、神奈川県、横浜市、川崎市などが発行する地方債の引受シンジケート団の主幹事を務め、円滑な資金供給がはかれるシンジケート団の運営や住民参加型の市場公募債発行の幹事に取り組む一方、各地方公共団体の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えしています。平成19年4月から平成19年9月までの制度融資の実行は、2,581件433億円となっています。

### 環境保全支援活動

当行が出資する株式会社バンクカードサービスでは、会員向けサービスのなかに、神奈川県内の環境保全事業に寄付する「地域貢献コース」を設け、神奈川県の海岸美化、横浜市と川崎市の緑化保全活動などを対象として、会員の寄付金に20%上乘せした金額を寄付しています。

### 文化振興と人材育成支援

当行が昭和63年に設立した「財団法人はまぎん産業文化振興財団」では、地元の中小企業で働く従業員の人材育成支援をはじめ、地域の皆さまに向けた産業・文

化振興活動に積極的に取り組んでいます。

- 中小企業青年従業員の海外派遣
- 文化情報誌「マイウェイ」の発行
- 自主催事の開催
- 「はまぎんホールヴィアマーレ」の貸館運営



### 福祉支援活動への参画

当行は、横浜Y MCA賛助会や日本ユニセフ協会神奈川県支部の運営に協力し、横浜Y MCA主催の「チャ



リティーラン」大会や県内企業と連携したボランティア活動、ユニセフグッズの活用や使用済み切手の収集・換金による寄付に取り組んでいます。

今年度の「チャリティーラン」大会(平成19年10月)には、当行から35人が選手として参加しました。当日の参加費は、障害のある子供たちの支援に役立てられています。

また、県内企業などと連携し、毎年、地元の養護施設の児童を遊園地や「チャリティーラン」大会に招待しています。

そのほか、「ユニセフのつどい」への出展や株主総会ご出席者へのユニセフグッズの配付、使用済み切手の収集・換金による寄付を通じて、発展途上国の子供と母親の生命と健康を守る援助事業に協力しています。

### 地域社会とのかかわりを強化

各営業店では、地元の皆さまとの交流を通じて、地域社会の発展に協力するために、地域行事への参加や



職場体験学習を受け入れているほか、地域の祭典として定着している「横浜開港祭」での市民コンサート「ド

リーム オブ ハーモニー」や少年軟式野球大会の冠スポンサーになるなど、「地域に根ざした銀行」として、地域社会とのかかわりを意識した取り組みを強化しています。

### 地元大学での寄附講座設置

地域社会協力活動の一環として、当行は地元の横浜市立大学と神奈川大学で寄附講座を設置しています。当行グループの役職員が講師となり、金融システムや金融政策、銀行経営など、実務に沿った実践的な内容で講義をしています。

### インターンシップの受け入れ

当行は、横浜商工会議所が主催している「横浜インターンシップ制度」および神奈川県経営者協会が主催している「神奈川県インターンシップ事業」などに参画しており、平成19年度上期は、横浜市内の大学生を中心に24人を受け入れました。将来の地域経済の担い手となる学生の職業意識の醸成に協力しています。

# 株式の状況

## (1) 資本金の推移

(億円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
資本金	2,153	2,155

## (2) 株式の所有者別状況

(平成19年9月30日現在)

普通株式		株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況	政府公共	—	—	—
(1単元の株式数1,000株)	金融機関	168	500,486	36.07
	証券会社	62	14,430	1.04
	その他の法人	1,698	234,416	16.89
	外国法人など	506	476,950	34.37
	(うち個人)	(3)	(27)	(0.00)
	個人その他	29,294	161,054	11.60
	合計	31,728	1,387,336	100.00
単元未満株式の状況			5,337,054株	

## (3) 株式の所有数別状況

(平成19年9月30日現在)

普通株式		株主数(人)	割合(%)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況	1,000単元以上	185	0.58	1,063,301	76.64
(1単元の株式数1,000株)	500単元以上	102	0.32	71,989	5.18
	100単元以上	475	1.49	98,163	7.07
	50単元以上	399	1.25	27,152	1.95
	10単元以上	3,792	11.95	67,427	4.86
	5単元以上	3,685	11.61	22,509	1.62
	1単元以上	23,090	72.77	36,795	2.65
合計		31,728	100.00	1,387,336	100.00
単元未満株式の状況				5,337,054株	

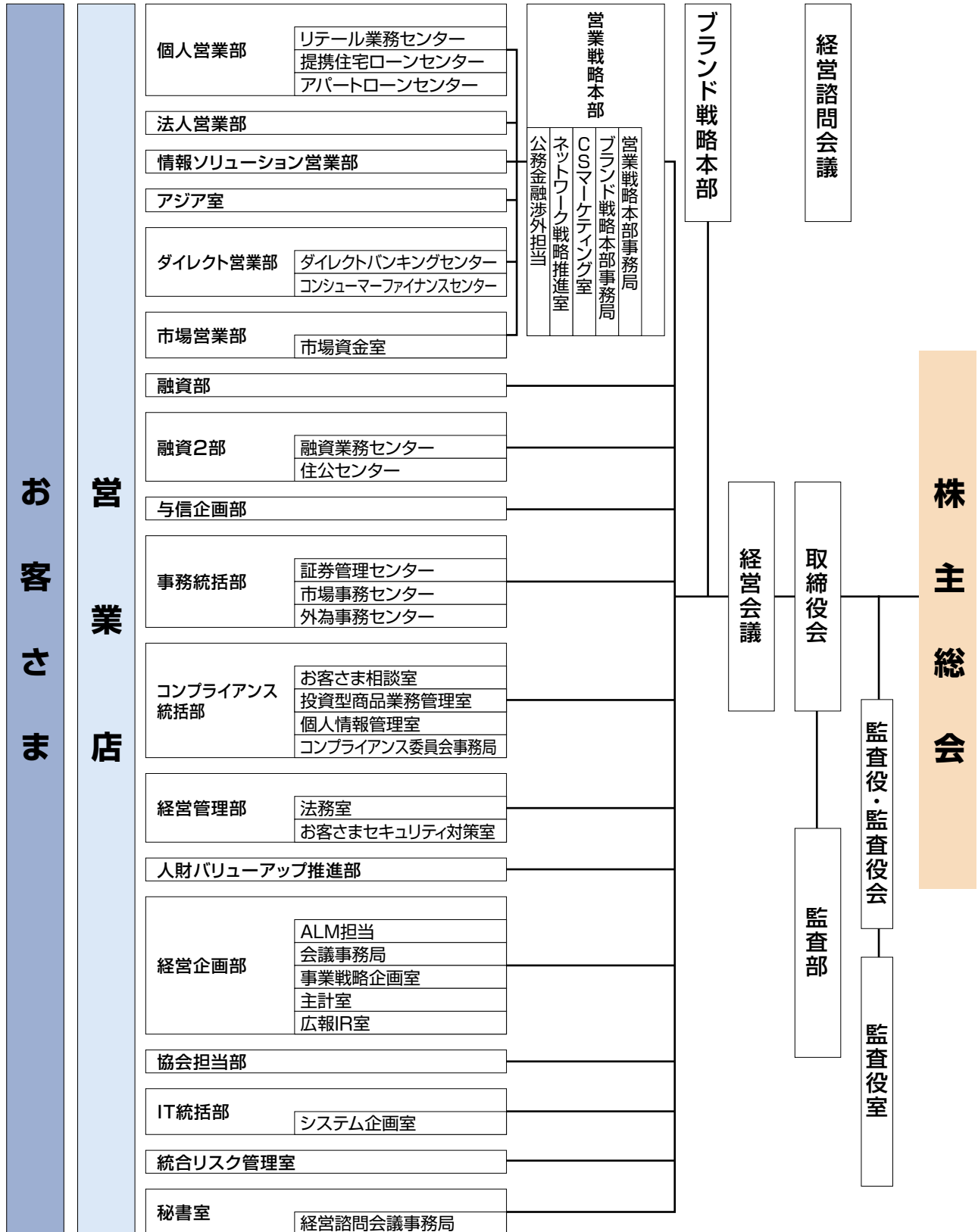
**(4) 大株主(上位10社)**

普通株式		(平成19年9月30日現在)	
	株主名	所有株式数	持株比率
	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	114,967千株	8.25%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	64,809	4.65
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	54,815	3.93
	明治安田生命保険相互会社	36,494	2.62
	第一生命保険相互会社	36,494	2.62
	みずほ信託退職給付信託明治安田生命保険口再信託受託者資産管理サービス信託	36,494	2.62
	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	30,901	2.21
	日本生命保険相互会社	26,710	1.91
	資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	18,185	1.30
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	17,722	1.27
	合計	437,593千株	31.42%

※上記のほか、当行が保有している自己株式が22,821千株あります。

# 組織図

組織図



(平成20年1月4日現在)

## 連結財務データ

業績の推移	22
銀行及び子会社等の概況	23
経営資料	24
決算の状況	24
(1) 中間連結貸借対照表	
(2) 中間連結損益計算書	
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) セグメント情報	
(6) リスク管理債権額	
時価情報	35
(7) 有価証券の時価等情報	
(8) 金銭の信託の時価等情報	
(9) その他有価証券評価差額金	
(10) 金利関連取引の時価情報	
(11) 通貨関連取引の時価情報	
(12) 株式関連取引の時価情報	
(13) 債券関連取引の時価情報	
(14) 商品関連取引の時価情報	
(15) クレジットデリバティブ取引の時価情報	

## ■業績の推移

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成17年度	平成18年度
連結経常収益(百万円)	116,537	125,743	144,001	246,043	260,784
連結経常利益(百万円)	45,852	51,553	56,174	102,769	108,810
連結中間純利益(百万円)	29,139	31,333	34,645	—	—
連結当期純利益(百万円)	—	—	—	60,852	66,289
連結純資産額(百万円)	621,694	721,593	757,355	680,342	761,677
連結総資産額(百万円)	10,461,821	10,746,746	11,489,706	10,802,190	11,402,180
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.93	10.45	10.79	11.00	11.19
従業員数(人)	3,817	4,048	4,404	3,745	4,015
(外、平均臨時従業員数(人))	( 4,022)	( 4,047)	( 4,205)	( 3,969)	( 4,014)

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しております。



## ■銀行及び子会社等の概況

### 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社16社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、ベンチャーキャピタル業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業〕

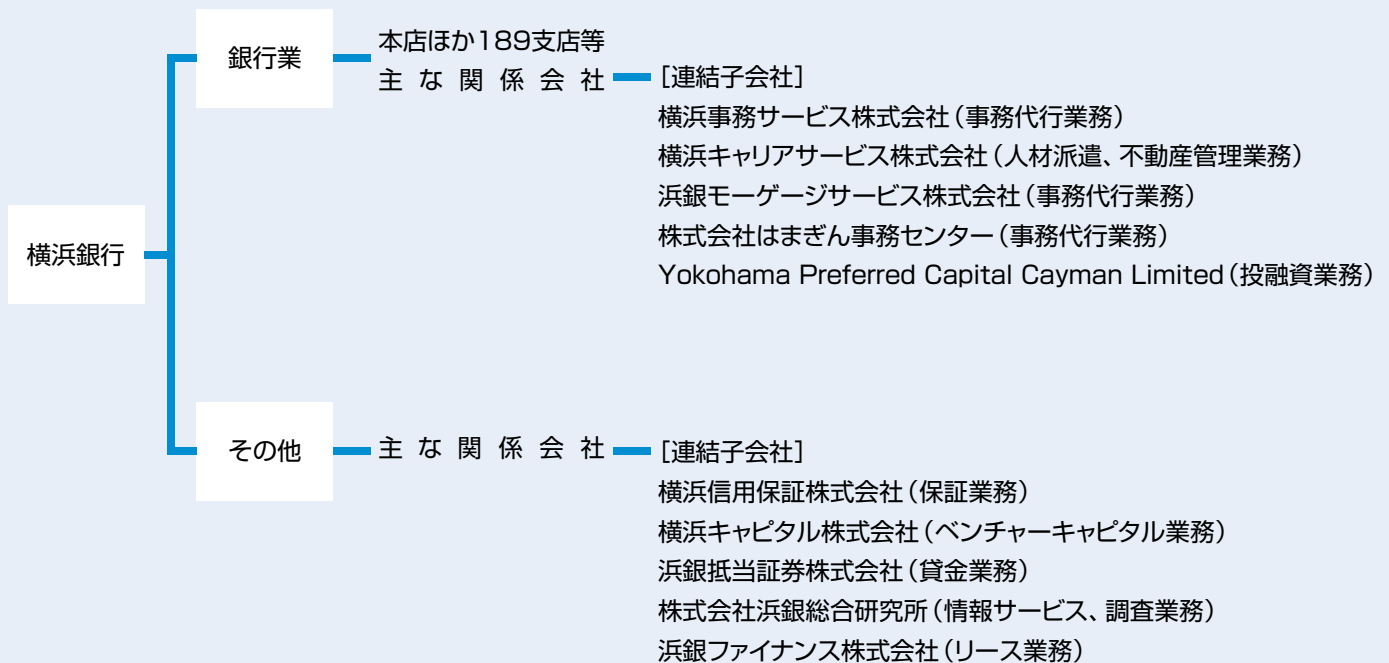
当行の本店ほか支店・出張所においては、地域における中小企業、個人向け業務を当行グループの中核業務と位置づけて、以下の業務に積極的に取り組んでおります。

- ①預金又は定期積金の受入れ、資金の貸付け又は手形の割引及び為替取引
  - ②債務の保証又は手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
  - ③国債、地方債、政府保証債その他の有価証券に係る引受け、募集又は売出しの取扱い、売買その他の業務
  - ④信託業務
  - ⑤前各号のほか銀行法により銀行が営むことのできる業務及び担保付社債信託法、社債等の振替に関する法律、その他の法律により銀行が営むことのできる業務
  - ⑥その他前各号に付帯又は関連する事項
- (注)上記の業務中「④信託業務」については現在営んでおりません。

#### 〔その他〕

子会社において、保証業務、ベンチャーキャピタル業務、リース業務等を行っており、お客さまの幅広い金融ニーズに対応していくための業務と位置づけて、取り組んでおります。

### 事業系統図



## ■ 経営資料

### 決算の状況

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項（平成18年度以前は証券取引法第193条の2）の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

#### (1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

	平成18年度中間期(平成18年9月30日現在)	平成19年度中間期(平成19年9月30日現在)	平成18年度(平成19年3月31日現在)
<b>■資産の部</b>			
現金預け金	364,972	495,673	383,330
コールローン及び買入手形	—	92,611	204,354
買入金銭債権	295,390	308,370	317,603
特定取引資産	69,301	58,297	82,437
有価証券	1,308,658	1,410,962	1,670,276
貸出金	8,133,609	8,382,181	8,115,015
外国為替	4,058	4,904	4,399
その他資産	105,494	124,476	87,671
有形固定資産	132,872	203,276	132,125
無形固定資産	13,364	22,241	14,239
繰延税金資産	6,850	12,238	5,592
支払承諾見返	369,440	430,992	441,010
貸倒引当金	△57,266	△56,522	△55,876
<b>資産の部合計</b>	<b>10,746,746</b>	<b>11,489,706</b>	<b>11,402,180</b>
<b>■負債の部</b>			
預金	9,272,214	9,626,273	9,797,327
譲渡性預金	75,619	170,852	69,894
コールマネー及び売渡手形	21,037	213,600	132,391
特定取引負債	2,896	2,418	2,669
借入金	16,363	86,453	2,648
外国為替	188	131	36
社債	40,000	40,000	40,000
その他負債	204,606	138,395	125,580
役員賞与引当金	—	—	80
退職給付引当金	55	71	53
役員退職慰労引当金	—	829	—
繰延税金負債	—	—	6,446
再評価に係る繰延税金負債	22,730	22,333	22,363
支払承諾	369,440	430,992	441,010
<b>負債の部合計</b>	<b>10,025,152</b>	<b>10,732,351</b>	<b>10,640,503</b>
<b>■純資産の部</b>			
資本金	215,305	215,526	215,481
資本剰余金	176,925	177,142	177,097
利益剰余金	208,573	252,317	226,678
自己株式	△6,564	△18,231	△205
株主資本合計	594,239	626,756	619,052
その他有価証券評価差額金	49,989	53,242	65,457
繰延ヘッジ損益	△79	△1	8
土地再評価差額金	32,507	31,927	31,972
評価・換算差額等合計	82,417	85,167	97,437
少数株主持分	44,936	45,430	45,187
<b>純資産の部合計</b>	<b>721,593</b>	<b>757,355</b>	<b>761,677</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>10,746,746</b>	<b>11,489,706</b>	<b>11,402,180</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 中間連結損益計算書

(百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
経常収益	125,743	144,001	260,784
資金運用収益	87,569	107,173	184,117
うち貸出金利息	77,154	89,757	160,238
うち有価証券利息配当金	6,615	8,164	14,464
役務取引等収益	23,887	25,142	51,793
特定取引収益	407	533	884
その他業務収益	4,746	4,818	12,487
その他経常収益	9,131	6,333	11,501
経常費用	74,190	87,827	151,973
資金調達費用	6,018	18,029	17,047
うち預金利息	4,182	12,867	12,039
役務取引等費用	3,321	3,487	8,683
特定取引費用	39	4	36
その他業務費用	514	1,535	2,689
営業経費	46,435	50,096	94,587
その他経常費用	17,861	14,673	28,929
経常利益	51,553	56,174	108,810
特別利益	2,617	3,015	4,899
特別損失	377	1,019	1,601
税金等調整前中間(当期)純利益	53,793	58,170	112,109
法人税、住民税及び事業税	19,141	27,148	39,686
法人税等調整額	2,513	△4,569	4,574
少数株主利益	804	946	1,558
中間(当期)純利益	31,333	34,645	66,289

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 中間連結株主資本等変動計算書

平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	215,179	176,798	189,923	△471	581,429
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	126	126			253
剰余金の配当 (注)2			△12,643		△12,643
役員賞与 (注)2			△48		△48
中間純利益			31,333		31,333
自己株式の取得				△6,098	△6,098
自己株式の処分		△0		5	5
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	126	126	18,650	△6,092	12,810
平成18年9月30日残高	215,305	176,925	208,573	△6,564	594,239

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	66,396	—	32,516	△0	98,912	44,557	724,899
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							253
剰余金の配当 (注)2							△12,643
役員賞与 (注)2							△48
中間純利益							31,333
自己株式の取得							△6,098
自己株式の処分							5
土地再評価差額金の取崩							8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△16,407	△79	△8	0	△16,495	378	△16,116
中間連結会計期間中の変動額合計	△16,407	△79	△8	0	△16,495	378	△3,306
平成18年9月30日残高	49,989	△79	32,507	—	82,417	44,936	721,593

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで) (百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成19年3月31日残高	215,481	177,097	226,678	△205	619,052
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	45	45			90
剰余金の配当			△9,049		△9,049
中間純利益			34,645		34,645
自己株式の取得				△18,037	△18,037
自己株式の処分			△0	11	11
土地再評価差額金の取崩			44		44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	45	45	25,639	△18,025	7,704
平成19年9月30日残高	215,526	177,142	252,317	△18,231	626,756

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	65,457	8	31,972	—	97,437	45,187	761,677
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							90
剰余金の配当							△9,049
中間純利益							34,645
自己株式の取得							△18,037
自己株式の処分							11
土地再評価差額金の取崩							44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△12,214	△10	△44		△12,269	243	△12,026
中間連結会計期間中の変動額合計	△12,214	△10	△44	—	△12,269	243	△4,322
平成19年9月30日残高	53,242	△1	31,927	—	85,167	45,430	757,355

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	215,179	176,798	189,923	△471	581,429
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	302	302			604
剰余金の配当 (注)2			△12,643		△12,643
剰余金の配当			△4,895		△4,895
役員賞与 (注)2			△48		△48
当期純利益			66,289		66,289
自己株式の取得				△12,240	△12,240
自己株式の処分		△0		12	12
自己株式の消却		△3	△12,491	12,494	—
土地再評価差額金の取崩			544		544
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	302	298	36,755	266	37,622
平成19年3月31日残高	215,481	177,097	226,678	△205	619,052

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	66,396	—	32,516	△0	98,912	44,557	724,899
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							604
剰余金の配当 (注)2							△12,643
剰余金の配当							△4,895
役員賞与 (注)2							△48
当期純利益							66,289
自己株式の取得							△12,240
自己株式の処分							12
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							544
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△939	8	△544	0	△1,475	630	△845
連結会計年度中の変動額合計	△939	8	△544	0	△1,475	630	36,777
平成19年3月31日残高	65,457	8	31,972	—	97,437	45,187	761,677

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

#### (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	53,793	58,170	112,109
減価償却費	4,470	5,296	9,322
減損損失	24	—	24
のれん償却額	117	117	234
持分法による投資損益(△)	△282	△215	△578
貸倒引当金の増加額	△4,927	△411	△6,318
役員賞与引当金の増加額	—	△80	80
退職給付引当金の増加額	△33	△0	△34
役員退職慰労引当金の増加額	—	829	—
資金運用収益	△87,569	△107,173	△184,117
資金調達費用	6,018	18,029	17,047
有価証券関係損益(△)	△9,753	△2,206	△9,161
為替差損益(△)	△229	713	△403
固定資産処分損益(△)	352	△47	1,412
特定取引資産の純増(△)減	△40,914	24,139	△54,050
特定取引負債の純増減(△)	△2,227	△251	△2,454
貸出金の純増(△)減	△8,302	△334,258	10,291
預金の純増減(△)	△136,165	△169,413	388,948
譲渡性預金の純増減(△)	33,958	100,958	28,233
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△996	49,987	△2,711
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△10,906	△93,226	△129,190
コールローン等の純増(△)減	29,175	135,162	△197,592
コールマネー等の純増減(△)	20,743	81,208	132,097
外国為替(資産)の純増(△)減	1,266	△504	924
外国為替(負債)の純増減(△)	89	95	△62
資金運用による収入	84,932	106,936	180,644
資金調達による支出	△4,677	△15,831	△13,532
その他	86,487	△20,388	31,298
小計	14,442	△162,365	312,461
法人税等の支払額	△15,412	△29,582	△26,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△969	△191,948	286,041
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△346,908	△430,525	△1,267,945
有価証券の売却による収入	204,784	258,094	502,264
有価証券の償還による収入	242,052	423,134	508,630
有形固定資産の取得による支出	△3,252	△3,313	△6,634
無形固定資産の取得による支出	△3,466	△2,353	△6,926
有形固定資産の売却による収入	—	493	—
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,149	—
その他	△131	△55	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,078	237,324	△270,592
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△2,000	△12,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△25,000	—	△25,000
株式の発行による収入	253	90	604
配当金支払額	△12,643	△9,049	△17,538
少数株主への配当金支払額	△399	△610	△1,001
自己株式の取得による支出	△6,098	△18,037	△12,240
自己株式の売却による収入	5	11	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,882	△29,595	△67,163
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△5	△2	10
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	48,221	15,779	△51,704
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	256,402	204,697	256,402
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	304,623	220,476	204,697

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成19年度中間期)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社  
 主要な会社名 横浜信用保証株式会社、横浜キャピタル株式会社、浜銀ファイナンス株式会社  
 なお、従来、持分法適用の関連会社であった浜銀ファイナンス株式会社は、株式の追加取得により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、浜銀総合管理株式会社は、当中間連結会計期間より非連結子会社としております。
- (2) 非連結子会社 6社  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。  
 (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。  
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社  
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。  
 (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
 9月末日 10社

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
 ①有形固定資産  
 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物：2年～60年  
 動産：2年～20年  
 連結子会社の保有するリース資産については、リース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。  
 (会計方針の変更)  
 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却を行っております。この変更による中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。  
 (追加情報)  
 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
- ②無形固定資産  
 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
 破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は86,391百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

●過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理

●数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は116百万円、特別損失は713百万円それぞれ増加し、経常利益は116百万円、税金等調整前中間純利益は829百万円それぞれ減少しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。



## ■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成19年度中間期)

### (金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## ■注記事項(平成19年度中間期)

### (中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の株式35百万円及び出資金968百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は7,533百万円、延滞債権額は140,454百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は5,115百万円であります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は49,794百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、202,898百万円であります。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、76,246百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産
 

有価証券	513,737百万円
貸出金	8,113百万円

 担保資産に対応する債務
 

預金	15,273百万円
コールマネー及び売渡手形	79,800百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券121,814百万円及びその他資産2百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち保証金は6,159百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,806,811百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,215,697百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 40,525百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 217,706百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 113,105百万円  
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 ー百万円)
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は247,733万円あります。

### (中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、株式等売却益4,717百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸出金償却9,728百万円、貸倒引当金繰入額1,924百万円及び株式等償却1,266百万円を含んでおります。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,392,506	167	—	1,392,673	(注)1
合計	1,392,506	167	—	1,392,673	
自己株式					
普通株式	230	22,604	13	22,821	(注)2
合計	230	22,604	13	22,821	

(注)1.発行済株式総数の増加は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)の権利行使及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行によるものであります。

2.当中間連結会計期間中の増加事由は、自己株式取得のための市場買付22,489千株及び単元未満株式の買取請求115千株によるものであります。また、当中間連結会計期間中の減少事由は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	9,049	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月4日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	6,849	利益剰余金	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在

現金預け金勘定	495,673百万円
日本銀行以外への預け金	△275,197百万円
現金及び現金同等物	<u>220,476百万円</u>

## (リース取引関係)

## (借手側)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	53百万円	—百万円	53百万円
減価償却累計額相当額	14百万円	—百万円	14百万円
当中間連結会計期間末残高相当額	39百万円	—百万円	39百万円

- 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額
- |                        | 1年内  | 1年超   | 合計    |
|------------------------|------|-------|-------|
| 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額 | 9百万円 | 22百万円 | 32百万円 |

- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	34百万円
減価償却費相当額	30百万円
支払利息相当額	4百万円

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

なお、上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

## 2. オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	25百万円	17百万円	42百万円

## (貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額、減価償却累計額及び当中間連結会計期間末残高

	動産	その他	合計
取得価額	184,714百万円	21,140百万円	205,854百万円
減価償却累計額	114,141百万円	13,314百万円	127,456百万円
当中間連結会計期間末残高	70,572百万円	7,825百万円	78,398百万円

• 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	1年内	1年超	合計
	23,521百万円	54,472百万円	77,993百万円

• 受取リース料、減価償却費及び支払利息相当額

—

• 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

なお、上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	519.70円
1株当たり中間純利益	24.97円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	24.92円

(注) 1. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益	
中間純利益	34,645百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	34,645百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,387,179千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	2,986千株
新株予約権	2,399千株
新株引受権	587千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 該当事項はありません

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	757,355百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	45,430百万円
少数株主持分	45,430百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	711,924百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,369,851千株

## (5) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

平成18年度中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)、平成19年度中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計額及び経常利益の合計額に占める「銀行業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

平成18年度中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)、平成19年度中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

平成18年度中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)、平成19年度中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (6) リスク管理債権額

(億円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
破綻先債権額①	41	75
延滞債権額②	1,552	1,404
小計(①+②)	1,594	1,479
3か月以上延滞債権額③	52	51
貸出条件緩和債権額④	445	497
リスク管理債権額合計(①+②+③+④)	2,092	2,028

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

#### 各債権の説明

- 破綻先債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- 延滞債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
- 貸出条件緩和債権…債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの

# 時価情報

## (7) 有価証券の時価等情報

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、後記単体財務データ「時価情報」に記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	17,933	17,779	△154	34,902	34,955	53
地方債	24,873	24,391	△481	35,142	34,963	△179
社債	13,634	13,453	△181	12,278	12,208	△70
合計	56,441	55,624	△817	82,324	82,127	△197

(注) 時価は、当該中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	150,518	241,939	91,420	155,636	246,252	90,615
債券	671,927	666,648	△5,278	734,843	730,340	△4,503
国債	519,294	515,102	△4,192	513,458	509,855	△3,603
地方債	46,744	46,463	△280	53,083	52,886	△196
社債	105,887	105,082	△805	168,301	167,597	△703
その他	321,341	319,368	△1,972	288,214	287,096	△1,118
合計	1,143,787	1,227,956	84,169	1,178,695	1,263,688	84,993

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当該中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当該中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。  
 平成18年度中間期における減損処理額は、271百万円(うち、株式271百万円)であります。  
 平成19年度中間期における減損処理額は、1,127百万円(うち、株式1,127百万円)であります。  
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(百万円)

		平成18年度中間期	平成19年度中間期
		満期保有目的の債券	事業債
その他有価証券	事業債	150,075	197,876
	信託受益権	51,302	69,087
	非上場株式	14,009	12,190

## (8) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

## (9) その他有価証券評価差額金

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
評価差額	84,168	84,993
その他有価証券	84,168	84,993
(△) 繰延税金負債	34,200	31,594
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	49,968	53,399
(△) 少数株主持分相当額	151	157
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	172	—
その他有価証券評価差額金	49,989	53,242

(注) 時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び時価評価されていない有価証券に区分している投資事業組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

**(10) 金利関連取引の時価情報**

(百万円)

取引所		平成18年度中間期			平成19年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利先物	金利先物	4,966	0	0	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	4,637,501	3,310	3,625	5,077,186	4,196	4,222
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	115,622	△571	1,561	99,369	△437	1,613
合計	／	2,739	5,186	／	3,759	5,835	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、平成18年度中間期は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 金利スワップの「時価」と「評価損益」との差額は、業種別監査委員会報告第24号に規定する経過措置を適用し、平成14年度まで実施していた「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であります。

なお、当該繰延ヘッジ損益につきましては、資金調達費用又は資金運用収益として平成19年度中間期末までに期間配分いたしました。

3. 「その他」はキャップ取引等であります。

**(11) 通貨関連取引の時価情報**

(百万円)

取引所		平成18年度中間期			平成19年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨先物	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	316,518	777	777	341,491	1,830	1,830
	為替予約	120,304	13	13	514,284	39	39
	通貨オプション	48,259	28	153	60,680	9	303
	その他	—	—	—	—	—	—
合計	／	819	944	／	1,879	2,174	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

**(12) 株式関連取引の時価情報**

該当事項はありません。

**(13) 債券関連取引の時価情報**

(百万円)

取引所		平成18年度中間期			平成19年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
債券先物	債券先物	2,408	△7	△7	2,562	△1	△1
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計	／	△7	△7	／	△1	△1	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

**(14) 商品関連取引の時価情報**

該当事項はありません。

**(15) クレジットデリバティブ取引の時価情報**

該当事項はありません。

## 単体財務データ

業績の推移	38		
損益の概要	39		
ROE	39		
経営資料	40		
決算の状況	40	有価証券等	58
(1) 中間貸借対照表		(29) 保有有価証券の残高	
(2) 中間損益計算書		(30) 保有有価証券の残存期間別残高	
(3) 中間株主資本等変動計算書		時価情報	59
損益	49	(31) 有価証券の時価等情報	
(4) 粗利益		(32) 金銭の信託の時価等情報	
(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等		(33) その他有価証券評価差額金	
(6) 受取利息・支払利息の分析		(34) 金利関連取引の時価情報	
(7) 役務取引の状況		(35) 通貨関連取引の時価情報	
(8) 特定取引の状況		(36) 株式関連取引の時価情報	
(9) 営業経費の内訳		(37) 債券関連取引の時価情報	
(10) その他業務利益の内訳		(38) 商品関連取引の時価情報	
預金	53	(39) クレジットデリバティブ取引の時価情報	
(11) 預金科目別残高		経営効率	62
(12) 預金者別預金残高		(40) 利益率	
(13) 定期預金の残存期間別残高		(41) 利鞘	
貸出	54	(42) 貸出金の預金に対する比率	
(14) 貸出金科目別残高		(43) 有価証券の預金に対する比率	
(15) 貸出金の残存期間別残高			
(16) 貸出金業種別内訳			
(17) 貸出金の使途別内訳			
(18) 中小企業等に対する貸出金			
(19) 神奈川県内貸出残高			
(20) 個人ローン残高			
(21) 貸出金の担保別内訳			
(22) 支払承諾の残高			
(23) 支払承諾見返の担保別内訳			
(24) 貸倒引当金の内訳			
(25) 特定海外債権残高			
(26) 貸出金償却額			
(27) リスク管理債権額			
(28) 金融再生法に基づく資産査定額			

## 業績の推移

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成17年度	平成18年度
経常収益(百万円)	113,978	122,938	141,865	240,192	255,361
経常利益(百万円)	44,960	50,390	55,814	101,166	106,861
業務純益(百万円)	58,619	58,395	61,590	124,738	119,938
中間純利益(百万円)	28,623	31,294	34,092	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	60,255	65,800
資本金(百万円)	214,944	215,305	215,526	215,179	215,481
(発行済株式総数(千株))	(普通株式 1,407,329)	(普通株式 1,405,811)	(普通株式 1,392,673)	(普通株式 1,405,303)	(普通株式 1,392,506)
純資産額(百万円)	622,126	676,885	711,320	680,544	716,152
総資産額(百万円)	10,265,509	10,498,980	11,122,456	10,536,209	11,079,951
預金残高(百万円)	9,092,126	9,300,356	9,654,952	9,435,603	9,827,028
貸出金残高(百万円)	7,850,550	8,133,184	8,447,762	8,124,729	8,114,450
有価証券残高(百万円)	1,263,018	1,307,060	1,413,199	1,362,042	1,668,026
1株当たり配当額(円)	普通株式 —	普通株式 3.50	普通株式 5.00	普通株式 9.00	普通株式 10.00
単体自己資本比率(国内基準)(%)	10.89	10.42	10.80	10.94	11.08
従業員数(外、平均臨時従業員数)(人)	2,935(361)	3,121(370)	3,752(356)	2,905(355)	3,454(367)

(注)1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.平成17年度の1株当たり配当額のうち2.00円は特別配当であります。

4.平成18年度の1株当たり配当額のうち3.00円は特別配当であります。

5.単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

6.従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しております。



## ■損益の概要

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	増 減
業務粗利益	102,204	110,228	8,024
経費(除く臨時処理分)(△)	44,088	47,689	3,601
人件費(△)	15,539	17,967	2,428
物件費(△)	25,345	26,447	1,102
税金(△)	3,203	3,275	72
実質業務純益	58,115	62,539	4,424
一般貸倒引当金繰入額(△)	△280	948	1,228
業務純益	58,395	61,590	3,195
うち国債等関係損益	539	△1,225	△1,764
臨時損益	△8,005	△5,776	2,229
不良債権処理額(△)	13,142	7,593	△5,549
貸出金償却(△)	9,636	8,207	△1,429
個別貸倒引当金繰入額(△)	3,364	△619	△3,983
延滞債権等売却損(△)	81	4	△77
その他(△)	59	—	△59
株式等関係損益	6,707	3,466	△3,241
その他の臨時損益	△1,570	△1,649	△79
経常利益	50,390	55,814	5,424
特別損益	1,424	606	△818
固定資産処分損益	△352	48	400
減損損失(△)	24	—	△24
その他	—	△713	△713
償却債権取立益	1,801	1,271	△530
税引前中間純利益	51,814	56,420	4,606
法人税、住民税及び事業税(△)	18,492	26,704	8,212
法人税等調整額(△)	2,028	△4,375	△6,403
中間純利益	31,294	34,092	2,798
与信費用	12,862	8,541	△4,321
実質与信費用	11,061	7,270	△3,791

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

3. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

6. 国債等関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

7. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

8. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

9. 実質与信費用 = 与信費用 - 償却債権取立益

## ■ROE

(%)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	増 減
実質業務純益ベース	17.12	17.52	0.40
業務純益ベース	17.21	17.25	0.04
中間純利益ベース	9.22	9.55	0.33

(注) 1. 実質業務純益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{実質業務純益} \times 2}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

2. 業務純益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{業務純益} \times 2}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

3. 中間純利益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{中間純利益} \times 2}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

## ■経営資料

### 決算の状況

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項（平成18年度以前は証券取引法第193条の2）の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

#### (1) 中間貸借対照表

(百万円)

■資産の部	平成18年度中間期(平成18年9月30日現在)	平成19年度中間期(平成19年9月30日現在)	平成18年度(平成19年3月31日現在)
現金預け金	364,971	492,335	383,329
コールローン	—	92,611	204,354
買入金銭債権	295,390	293,974	317,603
特定取引資産	69,301	58,297	82,437
有価証券	1,307,060	1,413,199	1,668,026
貸出金	8,133,184	8,447,762	8,114,450
外国為替	4,058	4,904	4,399
その他資産	105,224	99,379	87,146
有形固定資産	135,873	135,159	135,117
無形固定資産	12,545	13,425	13,391
繰延税金資産	1,725	5,637	—
支払承諾見返	119,386	111,863	117,086
貸倒引当金	△49,740	△46,096	△47,392
資産の部合計	10,498,980	11,122,456	11,079,951
<b>■負債の部</b>			
預金	9,300,356	9,654,952	9,827,028
譲渡性預金	75,619	170,852	69,894
コールマネー	21,037	213,600	132,391
特定取引負債	2,896	2,418	2,669
借入金	57,363	91,635	43,648
外国為替	188	131	36
社債	40,000	40,000	40,000
その他負債	182,517	102,518	102,173
役員賞与引当金	—	—	80
役員退職慰労引当金	—	829	—
繰延税金負債	—	—	6,427
再評価に係る繰延税金負債	22,730	22,333	22,363
支払承諾	119,386	111,863	117,086
負債の部合計	9,822,095	10,411,136	10,363,799
<b>■純資産の部</b>			
資本金	215,305	215,526	215,481
資本剰余金	176,925	177,142	177,097
資本準備金	176,921	177,142	177,097
その他資本剰余金	3	—	—
利益剰余金	209,102	251,845	226,758
利益準備金	38,383	38,384	38,383
その他利益剰余金	170,719	213,461	188,374
固定資産圧縮積立金	1,001	1,370	1,370
別途積立金	118,234	118,234	118,234
繰越利益剰余金	51,483	93,856	68,770
自己株式	△6,564	△18,231	△205
株主資本合計	594,769	626,283	619,132
その他有価証券評価差額金	49,688	53,111	65,039
繰延ヘッジ損益	△79	△1	8
土地再評価差額金	32,507	31,927	31,972
評価・換算差額等合計	82,116	85,036	97,019
純資産の部合計	676,885	711,320	716,152
負債及び純資産の部合計	10,498,980	11,122,456	11,079,951

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 中間損益計算書

(百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
経常収益	122,938	141,865	255,361
資金運用収益	87,532	107,158	184,027
うち貸出金利息	77,118	89,771	160,185
うち有価証券利息配当金	6,614	8,134	14,427
役務取引等収益	22,404	23,638	48,841
特定取引収益	407	533	884
その他業務収益	3,885	4,411	10,744
その他経常収益	8,707	6,123	10,862
経常費用	72,548	86,051	148,499
資金調達費用	6,626	18,661	18,280
うち預金利息	4,184	12,892	12,058
役務取引等費用	5,120	5,329	12,286
特定取引費用	39	4	36
その他業務費用	239	1,517	2,133
営業経費	45,476	49,135	92,742
その他経常費用	15,045	11,403	23,020
経常利益	50,390	55,814	106,861
特別利益	1,801	1,625	3,678
特別損失	377	1,018	1,601
税引前中間(当期)純利益	51,814	56,420	108,938
法人税、住民税及び事業税	18,492	26,704	38,482
法人税等調整額	2,028	△4,375	4,654
中間(当期)純利益	31,294	34,092	65,800

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 中間株主資本等変動計算書

平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	215,179	176,795	3	176,798	38,383	1,457	90,234	60,417	190,492	△471	581,998	
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	126	126		126							253	
剰余金の配当(注)2								△12,643	△12,643		△12,643	
役員賞与(注)2								△48	△48		△48	
利益準備金の積立(注)2					0			△0	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2						△455		455	—		—	
別途積立金の積立(注)2							28,000	△28,000	—		—	
中間純利益								31,294	31,294		31,294	
自己株式の取得										△6,098	△6,098	
自己株式の処分			△0	△0						5	5	
土地再評価差額金の取崩								8	8		8	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	126	126	△0	126	0	△455	28,000	△8,934	18,610	△6,092	12,770	
平成18年9月30日残高	215,305	176,921	3	176,925	38,383	1,001	118,234	51,483	209,102	△6,564	594,769	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	66,030	—	32,516	98,546	680,544
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					253
剰余金の配当(注)2				△12,643	
役員賞与(注)2				△48	
利益準備金の積立(注)2				—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2				—	
別途積立金の積立(注)2				—	
中間純利益				31,294	
自己株式の取得				△6,098	
自己株式の処分				5	
土地再評価差額金の取崩				8	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△16,341	△79	△8	△16,429	△16,429
中間会計期間中の変動額合計	△16,341	△79	△8	△16,429	△3,659
平成18年9月30日残高	49,688	△79	32,507	82,116	676,885

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(百万円)

	株主資本										株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 評価積立金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
							別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	215,481	177,097	—	177,097	38,383	1,370	118,234	68,770	226,758	△205	619,132	
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	45	45		45							90	
剰余金の配当								△9,049	△9,049		△9,049	
利益準備金の積立					0			△0	—		—	
中間純利益								34,092	34,092		34,092	
自己株式の取得										△18,037	△18,037	
自己株式の処分								△0	△0	11	11	
土地再評価差額金の取崩								44	44		44	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	45	45	—	45	0	—	—	25,086	25,086	△18,025	7,151	
平成19年9月30日残高	215,526	177,142	—	177,142	38,384	1,370	118,234	93,856	251,845	△18,231	626,283	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	65,039	8	31,972	97,019	716,152
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					90
剰余金の配当					△9,049
利益準備金の積立					—
中間純利益					34,092
自己株式の取得					△18,037
自己株式の処分					11
土地再評価差額金の取崩					44
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△11,927	△10	△44	△11,982	△11,982
中間会計期間中の変動額合計	△11,927	△10	△44	△11,982	△4,831
平成19年9月30日残高	53,111	△1	31,927	85,036	711,320

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	215,179	176,795	3	176,798	38,383	1,457	90,234	60,417	190,492	△471	581,998	
事業年度中の変動額												
新株の発行	302	302		302							604	
剰余金の配当(注)2								△12,643	△12,643		△12,643	
剰余金の配当								△4,895	△4,895		△4,895	
役員賞与(注)2								△48	△48		△48	
利益準備金の積立(注)2					0			△0	—		—	
利益準備金の積立					0			△0	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2						△455		455	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立						425		△425	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△57		57	—		—	
別途積立金の積立(注)2							28,000	△28,000	—		—	
当期純利益								65,800	65,800		65,800	
自己株式の取得										△12,240	△12,240	
自己株式の処分			△0	△0						12	12	
自己株式の消却			△3	△3				△12,491	△12,491	12,494	—	
土地再評価差額金の取崩								544	544		544	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	302	302	△3	298	0	△86	28,000	8,352	36,266	266	37,133	
平成19年3月31日残高	215,481	177,097	—	177,097	38,383	1,370	118,234	68,770	226,758	△205	619,132	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	66,030	—	32,516	98,546	680,544
事業年度中の変動額					
新株の発行					604
剰余金の配当(注)2					△12,643
剰余金の配当					△4,895
役員賞与(注)2					△48
利益準備金の積立(注)2					—
利益準備金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立(注)2					—
当期純利益					65,800
自己株式の取得					△12,240
自己株式の処分					12
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					544
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△991	8	△544	△1,526	△1,526
事業年度中の変動額合計	△991	8	△544	△1,526	35,607
平成19年3月31日残高	65,039	8	31,972	97,019	716,152

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成19年度中間期)

### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 2年~60年

動 産 : 2年~20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却を行っております。この変更による中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は76,505百万円であります。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。なお、当中間会計期間末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため当該差額をその他資産に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- 過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理

- 数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は116百万円、特別損失は713百万円それぞれ増加し、経常利益は116百万円、税引前中間純利益は829百万円それぞれ減少しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ■ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成19年度中間期)

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。



## ■注記事項(平成19年度中間期)

### (中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資額総額 9,456百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は7,488百万円、延滞債権額は139,477百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は5,115百万円であります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は49,276百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は201,358百万円であります。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、76,246百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  

有価証券	513,737百万円
貸出金	8,113百万円

 担保資産に対応する債務  

預金	15,273百万円
コールマネー	79,800百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券121,814百万円及びその他資産2百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は6,004百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,858,089百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,266,975百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 102,030百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 113,105百万円  
(当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金41,000百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 40,525百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は247,733百万円であります。

### (中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、株式等売却益4,616百万円を含んでおります。
- 減価償却実施額は下記のとおりであります。  

有形固定資産	2,972百万円
無形固定資産	2,275百万円
- その他経常費用には、貸出金償却8,207百万円及び株式等償却1,149百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	230	22,604	13	22,821	(注)
合計	230	22,604	13	22,821	

(注) 当中間会計期間中の増加事由は、自己株式取得のための市場買付22,489千株及び単元未満株式の買取請求115千株によるものであります。また、当中間会計期間中の減少事由は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

動産

取得価額相当額	118百万円
減価償却累計額相当額	24百万円
当中間会計期間末残高相当額	94百万円

- 未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内	21百万円
1年超	67百万円
合計	88百万円

- 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	11百万円
減価償却費相当額	10百万円
支払利息相当額	2百万円

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

- 未経過リース料

1年内	25百万円
1年超	17百万円
合計	42百万円

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 損益

## (4) 粗利益

(億円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	838	37	0	996	79	4
			875			1,071
資金調達費用	30	35	0	116	74	4
			66			186
資金運用収支	807	1	809	879	5	884
役務取引等収益	220	3	224	233	3	236
役務取引等費用	50	1	51	52	1	53
役務取引等収支	170	2	172	181	1	183
特定取引収益	4	—	4	5	—	5
特定取引費用	—	0	0	—	0	0
特定取引収支	4	△0	3	5	△0	5
その他業務収益	24	13	38	29	14	44
その他業務費用	2	—	2	14	0	15
その他業務収支	22	13	36	15	13	28
業務粗利益	1,004	17	1,022	1,082	20	1,102
業務粗利益率(%)	2.06	1.71	2.06	2.11	0.86	2.11

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} \times 2}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

## (5) 資金運用・調達勘定の平均残高等

(億円)

		平成18年度中間期			平成19年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(226)	1,985	99,162	(2,756)	4,664	104,449
	利息	(0)	37	875	(4)	79	1,071
	利回り(%)	838	3.73	1.76	996	3.41	2.04
貸出金	平均残高	82,346	120	82,466	82,363	137	82,501
	利息	768	2	771	894	3	897
	利回り(%)	1.86	4.30	1.86	2.16	4.54	2.17
有価証券	平均残高	11,338	616	11,955	14,011	442	14,454
	利息	56	10	66	74	6	81
	利回り(%)	0.98	3.25	1.10	1.06	3.03	1.12
コールローン	平均残高	435	96	531	300	1,167	1,467
	利息	0	2	2	1	30	31
	利回り(%)	0.18	4.91	1.04	0.68	5.27	4.33
買入手形	平均残高	45	—	45	—	—	—
	利息	0	—	0	—	—	—
	利回り(%)	0.04	—	0.04	—	—	—
債券貸借取引 支払保証金	平均残高	30	—	30	12	—	12
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	0.11	—	0.11	0.60	—	0.60
買入金銭債権	平均残高	2,980	—	2,980	3,097	—	3,097
	利息	12	—	12	20	—	20
	利回り(%)	0.85	—	0.85	1.34	—	1.34
預け金	平均残高	0	808	808	0	2,584	2,584
	利息	0	8	8	0	21	21
	利回り(%)	0.04	2.13	2.13	0.20	1.65	1.65
資金調達勘定	平均残高	95,381	(226)	96,826	100,314	(2,756)	101,936
	利息	30	(0)	66	116	(4)	186
	利回り(%)	0.06	4.26	0.13	0.23	3.40	0.36
預金	平均残高	92,321	1,012	93,333	95,338	1,198	96,537
	利息	22	19	41	101	27	128
	利回り(%)	0.04	3.88	0.08	0.21	4.51	0.26
譲渡性預金	平均残高	928	—	928	1,781	—	1,781
	利息	0	—	0	4	—	4
	利回り(%)	0.06	—	0.06	0.51	—	0.51
コールマネー	平均残高	1,374	21	1,396	2,665	11	2,676
	利息	1	0	1	6	0	6
	利回り(%)	0.14	5.34	0.22	0.48	5.40	0.50
売渡手形	平均残高	0	—	0	—	—	—
	利息	0	—	0	—	—	—
	利回り(%)	0.05	—	0.05	—	—	—
債券貸借取引 受入担保金	平均残高	—	—	—	1	—	1
	利息	—	—	—	0	—	0
	利回り(%)	—	—	—	0.49	—	0.49
借入金	平均残高	215	410	625	127	410	537
	利息	1	6	7	0	6	6
	利回り(%)	1.70	2.95	2.52	0.57	2.95	2.38

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。無利息預け金の平均残高は以下のとおりであります。

平成18年度中間期 国内業務部門 901億円 国際業務部門 2億円 合計 903億円

平成19年度中間期 同 967億円 同 2億円 合計 969億円

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出しております。

3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 合計には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

## (6) 受取利息・支払利息の分析

(億円)

		平成18年度中間期			平成19年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	40	5	43	44	50	46
	利率による増減	△21	4	△14	113	△7	149
	純増減	18	9	28	157	42	196
貸出金	残高による増減	42	0	42	0	0	0
	利率による増減	△32	0	△32	125	0	126
	純増減	10	0	10	125	0	126
有価証券	残高による増減	3	1	4	13	△2	13
	利率による増減	3	△0	4	5	△0	1
	純増減	6	1	8	18	△3	15
コールローン	残高による増減	△0	△2	△2	△0	26	4
	利率による増減	0	0	1	0	2	24
	純増減	0	△1	△1	0	28	29
買入手形	残高による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	利率による増減	0	—	0	—	—	—
	純増減	0	—	0	△0	—	△0
預け金	残高による増減	△0	2	2	0	18	18
	利率による増減	0	1	1	0	△6	△6
	純増減	0	4	4	0	12	12
支払利息	残高による増減	0	3	1	1	57	3
	利率による増減	12	15	31	83	△18	117
	純増減	13	19	32	85	39	120
預金	残高による増減	0	△1	0	0	3	1
	利率による増減	16	8	22	79	3	85
	純増減	16	6	23	79	7	87
譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	0	—	0	4	—	4
	純増減	0	—	0	4	—	4
コールマネー	残高による増減	1	0	1	0	△0	1
	利率による増減	0	0	0	4	0	3
	純増減	1	0	1	5	△0	5
売渡手形	残高による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	利率による増減	0	—	0	—	—	—
	純増減	△0	—	△0	△0	—	△0
借入金	残高による増減	△1	1	2	△0	—	△1
	利率による増減	△0	4	2	△0	—	△0
	純増減	△1	6	4	△1	—	△1

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

**(7) 役務取引の状況**

(百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	22,071	333	22,404	23,323	314	23,638
預金・貸出業務	8,925	—	8,925	9,126	—	9,126
為替業務	5,425	320	5,746	5,329	301	5,631
証券関連業務	3,731	—	3,731	5,195	—	5,195
代理業務	791	—	791	639	—	639
保護預り・貸金庫業務	14	—	14	8	—	8
保証業務	596	12	609	570	12	583
役務取引等費用	5,000	119	5,120	5,208	120	5,329
為替業務	858	116	975	867	118	985

**(8) 特定取引の状況**

(百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	407	—	407	533	—	533
商品有価証券収益	359	—	359	313	—	313
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引収益	48	—	48	219	—	219
特定取引費用	—	39	39	—	4	4
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	39	39	—	4	4
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

**(9) 営業経費の内訳**

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
給料・手当	13,399	15,603
退職給付費用	1,577	1,608
福利厚生費	153	190
減価償却費	4,437	5,248
土地建物機械賃借料	2,695	2,859
営繕費	209	194
消耗品費	609	713
給水光熱費	641	634
旅費	72	84
通信費	577	586
広告宣伝費	363	613
諸会費・寄付金・交際費	245	271
租税公課	3,203	3,275
その他	17,290	17,252
合計	45,476	49,135

**(10) その他業務利益の内訳**

(百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	701	701	—	865	865
債券関係損益	539	—	539	△1,130	△95	△1,225
金融派生商品損益	△323	689	366	2,499	558	3,058
その他	2,039	—	2,039	196	—	196
合計	2,255	1,390	3,646	1,566	1,327	2,894

# 預金

## (11) 預金科目別残高

(百万円)

		平成18年度中間期			平成19年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金	平均残高	6,141,884	—	6,141,884	6,293,705	—	6,293,705
		(%)			65.8			65.2
		期末残高	6,109,704	—	6,109,704	6,225,618	—	6,225,618
		(%)			65.7			64.5
	有利息預金	平均残高	5,188,837	—	5,188,837	5,475,878	—	5,475,878
		期末残高	5,178,088	—	5,178,088	5,406,441	—	5,406,441
	定期性預金	平均残高	3,023,100	—	3,023,100	3,181,396	—	3,181,396
		(%)			32.4			33.0
		期末残高	3,055,865	—	3,055,865	3,236,878	—	3,236,878
		(%)			32.9			33.5
	固定金利定期預金	平均残高	3,019,126	/	3,019,126	3,177,662	/	3,177,662
		期末残高	3,051,907	/	3,051,907	3,233,202	/	3,233,202
	変動金利定期預金	平均残高	2,406	/	2,406	2,341	/	2,341
		期末残高	2,458	/	2,458	2,321	/	2,321
その他	平均残高	67,137	101,210	168,348	58,741	119,897	178,638	
	(%)			1.8			1.8	
	期末残高	61,420	73,364	134,785	55,948	136,508	192,456	
	(%)			1.4			2.0	
合計	平均残高	9,232,123	101,210	9,333,334	9,533,843	119,897	9,653,740	
	(%)			100.0			100.0	
	期末残高	9,226,991	73,364	9,300,356	9,518,444	136,508	9,654,952	
	(%)			100.0			100.0	
譲渡性預金	平均残高	92,822	—	92,822	178,178	—	178,178	
	期末残高	75,619	—	75,619	170,852	—	170,852	
総合計	平均残高	9,324,946	101,210	9,426,156	9,712,022	119,897	9,831,919	
	期末残高	9,302,610	73,364	9,375,975	9,689,296	136,508	9,825,804	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令により、「固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金」を「固定金利定期預金、変動金利定期預金」に改めて表記しております。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次クライアント方式により算出しております。

## (12) 預金者別預金残高

(億円、%)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
個人預金	71,786 ( 77.2)	74,420 ( 77.1)
法人預金その他	21,216 ( 22.8)	22,129 ( 22.9)
国内預金	93,003 (100.0)	96,549 (100.0)
海外預金	—	—
総預金	93,003	96,549

(注) 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

## (13) 定期預金の残存期間別残高

(百万円)

	平成19年度中間期						合計
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	820,116	498,543	917,863	222,995	170,332	104,042	2,733,893
固定金利定期預金	818,989	498,455	917,750	221,845	169,477	104,042	2,730,560
変動金利定期預金	114	88	113	1,149	855	—	2,321
その他	1,011	—	—	—	—	—	1,011

(注) 1. 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

2. 平成19年度中間期は、銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令により表記を改めております。

	平成18年度中間期						合計
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	699,920	462,521	848,408	239,332	188,343	119,176	2,557,703
固定自由金利定期預金	698,534	462,345	848,079	238,964	187,013	119,176	2,554,113
変動自由金利定期預金	256	175	329	367	1,330	—	2,458
その他	1,130	—	—	—	—	—	1,130

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出

### (14) 貸出金科目別残高

(百万円)

		平成18年度中間期			平成19年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	538,888	2,161	541,050	527,440	2,899	530,339
	期末残高	537,995	2,662	540,658	544,082	2,235	546,318
証書貸付	平均残高	6,407,785	9,846	6,417,632	6,381,884	10,872	6,392,756
	期末残高	6,277,504	10,493	6,287,998	6,567,475	9,830	6,577,305
当座貸越	平均残高	1,218,600	—	1,218,600	1,259,996	—	1,259,996
	期末残高	1,229,828	—	1,229,828	1,248,645	—	1,248,645
割引手形	平均残高	69,358	—	69,358	67,077	—	67,077
	期末残高	74,698	—	74,698	75,491	—	75,491
合計	平均残高	8,234,633	12,008	8,246,641	8,236,398	13,771	8,250,169
	期末残高	8,120,027	13,156	8,133,184	8,435,696	12,066	8,447,762

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### (15) 貸出金の残存期間別残高

(百万円)

	平成19年度中間期						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	1,111,828	870,694	851,695	357,944	4,003,832	1,251,767	8,447,762
変動金利	—	509,815	434,714	212,108	3,940,276	353,137	—
固定金利	—	360,878	416,980	145,835	63,555	898,629	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

	平成18年度中間期						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	1,116,610	804,026	839,414	394,530	3,745,610	1,232,992	8,133,184
変動金利	—	458,901	489,236	223,458	3,674,301	381,632	—
固定金利	—	345,125	350,177	171,071	71,309	851,360	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### (16) 貸出金業種別内訳

(百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	388,305	8,133,184	100.00	385,774	8,447,762	100.00
製造業	3,884	900,935	11.08	3,815	946,166	11.20
農業	106	6,939	0.09	80	4,834	0.06
林業	2	78	0.00	1	54	0.00
漁業	12	5,863	0.07	10	5,884	0.07
鉱業	14	3,288	0.04	10	4,825	0.06
建設業	3,921	293,869	3.61	3,878	312,868	3.70
電気・ガス・熱供給・水道業	49	12,295	0.15	47	12,115	0.14
情報通信業	585	62,343	0.77	635	68,963	0.82
運輸業	988	349,548	4.30	1,010	341,815	4.05
卸売・小売業	5,802	679,341	8.35	5,705	706,572	8.36
金融・保険業	136	368,082	4.53	130	279,888	3.31
不動産業	2,646	1,079,880	13.28	2,734	1,139,421	13.49
各種サービス業	5,945	905,364	11.13	6,028	952,189	11.27
地方公共団体	29	82,490	1.01	29	79,121	0.94
その他	364,186	3,382,865	41.59	361,662	3,593,044	42.53
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	388,305	8,133,184	—	385,774	8,447,762	—



**(17) 貸出金の使途別内訳**

(億円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	41,772	51.36	44,364	52.52
運転資金	39,559	48.64	40,112	47.48
合計	81,331	100.00	84,477	100.00

**(18) 中小企業等に対する貸出金**

(億円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
総貸出金残高(A)	81,331	84,477
中小企業等貸出金残高(B)	65,147	68,314
$\frac{(B)}{(A)}$ (%)	80.10	80.87

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

**(19) 神奈川県内貸出残高**

(億円、%)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
県内貸出	64,158	66,084
国内貸出に占める割合	78.8	78.2

**(20) 個人ローン残高**

(億円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
消費資金ローン	3,274	3,371
住宅系ローン	30,534	32,547
ローン合計	33,808	35,919

(注) 消費資金ローンは、バンクカードによるキャッシング、総合口座の貸越残高などを含めています。

**(21) 貸出金の担保別内訳**

(億円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
有価証券	588	586
債権	1,787	1,906
商品	10	10
不動産	29,247	30,560
その他	0	0
小計	31,635	33,063
保証	32,914	33,289
信用	16,782	18,124
合計	81,331	84,477

## (22) 支払承諾の残高

(口、百万円)

		平成18年度中間期	平成19年度中間期
手形引受	口 数	5	6
	金 額	42	96
信用状	口 数	272	245
	金 額	3,097	2,991
保証	口 数	1,903	2,085
	金 額	116,245	108,775
合計	口 数	2,180	2,336
	金 額	119,386	111,863

## (23) 支払承諾見返の担保別内訳

(億円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
有価証券	4	3
債権	740	679
商品	—	1
不動産	8	21
その他	—	—
小計	753	705
保証	256	242
信用	184	170
合計	1,193	1,118

## (24) 貸倒引当金の内訳

(億円)

	平成18年度中間期					平成19年度中間期				
	期首残高	当 期 増加額	当 期 減 少 額		期末残高	期首残高	当 期 増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	150	147	—	※150	147	167	177	—	※167	177
個別貸倒引当金	(—) 396	349	80	★315	349	306	283	16	★290	283
非居住者向け債権分	(—)	—	—	—	—	(—)	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	(—)	—	—	—	—	(—)	—	—	—	—

(注) 1. ※は洗替による取崩額、★は洗替及び回収による取崩額であります。  
2. ( )内は為替換算差額であります。

## (25) 特定海外債権残高

(億円)

特定海外債権につきましては、該当事項はありません。

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号の規定により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

## (26) 貸出金償却額

(億円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
貸出金償却額	96	82

## (27) リスク管理債権額

(億円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
破綻先債権①	41	74
延滞債権額②	1,578	1,394
小計(①+②)	1,620	1,469
3か月以上延滞債権額③	52	51
貸出条件緩和債権額④	439	492
リスク管理債権額合計(①+②+③+④)	2,112	2,013

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

### 各債権の説明

1. 破綻先債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
2. 延滞債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
3. 3か月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
4. 貸出条件緩和債権…債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの

## (28) 金融再生法に基づく資産査定額

(億円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	225	228
危険債権	1,407	1,260
要管理債権	491	543
正常債権	80,537	86,206

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう
2. 危険債権…危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう
3. 要管理債権…要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう
4. 正常債権…正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう

## 有価証券等

### (29) 保有有価証券の残高

(百万円)

		平成18年度中間期			平成19年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	484,629	—	484,629	647,409	—	647,409
	期末残高	533,035	—	533,035	544,758	—	544,758
地方債	平均残高	79,771	—	79,771	86,339	—	86,339
	期末残高	71,336	—	71,336	88,029	—	88,029
社債	平均残高	377,719	—	377,719	453,260	—	453,260
	期末残高	360,533	—	360,533	447,225	—	447,225
株式	平均残高	170,583	—	170,583	168,777	—	168,777
	期末残高	256,045	—	256,045	259,950	—	259,950
その他の証券	平均残高	21,184	61,640	82,825	45,333	44,294	89,627
	外国債券	—	59,058	59,058	—	42,247	42,247
	外国株式	—	1,003	1,003	—	1,003	1,003
	期末残高	26,416	59,692	86,108	50,433	22,801	73,235
	外国債券	—	57,107	57,107	—	21,240	21,240
	外国株式	—	1,002	1,002	—	1,003	1,003
合計	平均残高	1,133,888	61,640	1,195,529	1,401,119	44,294	1,445,414
	期末残高	1,247,368	59,692	1,307,060	1,390,397	22,801	1,413,199

### (30) 保有有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成19年度中間期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	199,430	136,964	58,362	56,305	22,666	71,027	—	544,758
地方債	20,608	7,716	10,299	3,375	39,031	6,997	—	88,029
社債	145,154	134,363	99,288	23,373	11,765	33,279	—	447,225
株式	—	—	—	—	—	—	259,950	259,950
その他の証券	7,974	7,749	838	551	817	5,571	49,731	73,235
外国債券	7,824	7,056	296	490	—	5,571	—	21,240
外国株式	—	—	—	—	—	—	1,003	1,003

	平成18年度中間期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	235,591	80,339	96,473	29,731	45,196	45,703	—	533,035
地方債	26,071	4,129	3,640	214	30,282	6,997	—	71,336
社債	58,863	147,509	89,168	21,717	12,225	31,048	—	360,533
株式	—	—	—	—	—	—	256,045	256,045
その他の証券	16,926	22,659	11,940	682	584	7,448	25,866	86,108
外国債券	16,359	22,225	10,977	489	—	7,055	—	57,107
外国株式	—	—	—	—	—	—	1,002	1,002

# 時価情報

## (31) 有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	17,933	17,779	△154	34,902	34,955	53
地方債	24,873	24,391	△481	35,142	34,963	△179
社債	13,634	13,453	△181	12,278	12,208	△70
合計	56,441	55,624	△817	82,324	82,127	△197

(注) 時価は、当該中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	149,901	240,846	90,944	152,827	242,951	90,123
債券	671,927	666,648	△5,278	734,843	730,340	△4,503
国債	519,294	515,102	△4,192	513,458	509,855	△3,603
地方債	46,744	46,463	△280	53,083	52,886	△196
社債	105,887	105,082	△805	168,301	167,597	△703
その他	321,341	319,368	△1,972	288,214	287,096	△1,118
合計	1,143,169	1,226,863	83,693	1,175,886	1,260,387	84,501

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当該中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。  
 平成18年度中間期における減損処理額は、271百万円(うち株式 271百万円)であります。  
 平成19年度中間期における減損処理額は、1,120百万円(うち株式1,120百万円)であります。  
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。  
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落  
 なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(百万円)

		平成18年度中間期	平成19年度中間期
		満期保有目的の債券	事業債
その他有価証券	事業債	150,001	197,847
	信託受益権	51,302	69,087
	非上場株式	11,385	9,305

### 4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

### (32) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

### (33) その他有価証券評価差額金

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
評価差額	83,692	84,502
その他有価証券	83,692	84,502
(△) 繰延税金負債	34,004	31,391
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>49,688</b>	<b>53,111</b>

(注) 時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び時価評価されていない有価証券に区分している投資事業組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

### (34) 金利関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	金利先物 金利オプション	平成18年度中間期		平成19年度中間期			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
		4,966	0	0	—	—	—
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	— 4,637,501 — 115,622	— 3,310 — △571	— 3,625 — 1,561	— 5,083,986 — 99,369	— 4,199 — △437	— 4,224 — 1,613
合計		/	2,739	5,186	/	3,762	5,838

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 なお、平成18年度中間期は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 金利スワップの「時価」と「評価損益」との差額は、業種別監査委員会報告第24号に規定する経過措置を適用し、平成14年度まで実施していた「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であります。  
 なお、当該繰延ヘッジ損益につきましては、資金調達費用又は資金運用収益として平成19年度中間期末までに期間配分いたしました。  
 3. 「その他」はキャップ取引等であります。

### (35) 通貨関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	通貨先物 通貨オプション	平成18年度中間期		平成19年度中間期			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
		—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	316,518 120,304 48,259 —	777 13 28 —	777 13 153 —	341,491 514,284 60,680 —	1,830 39 9 —	1,830 39 303 —
合計		/	819	944	/	1,879	2,174

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

### (36) 株式関連取引の時価情報

該当事項はありません。

### (37) 債券関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	債券先物	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
	債券先物	2,408	△7	△7	2,562	△1	△1
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		/	△7	△7	/	△1	△1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### (38) 商品関連取引の時価情報

該当事項はありません。

### (39) クレジットデリバティブ取引の時価情報

該当事項はありません。

## 経営効率

### (40) 利益率

(%)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
総資産経常利益率	0.97		1.01	
資本経常利益率	16.64		17.36	
総資産中間純利益率	0.60		0.62	
資本中間純利益率	10.33		10.60	

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 2}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 2}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

### (41) 利鞘

(%)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.71	3.73	1.76	1.93	3.41	2.04
資金調達原価	0.96	5.39	1.04	1.14	3.99	1.29
総資金利鞘	0.75	△1.66	0.72	0.79	△0.58	0.75

### (42) 貸出金の預金に対する比率

(百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	8,120,027	13,156	8,133,184	8,435,696	12,066	8,447,762
預金 (B)	9,302,610	73,364	9,375,975	9,689,296	136,508	9,825,804
預貸率 (%) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	87.28	17.93	86.74	87.06	8.83	85.97
期中平均	88.30	11.86	87.48	84.80	11.48	83.91

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

### (43) 有価証券の預金に対する比率

(百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,247,368	59,692	1,307,060	1,390,397	22,801	1,413,199
預金 (B)	9,302,610	73,364	9,375,975	9,689,296	136,508	9,825,804
預証率 (%) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	13.40	81.36	13.94	14.34	16.70	14.38
期中平均	12.15	60.90	12.68	14.42	36.94	14.70

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。



# 自己資本の充実の状況

(バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示)

## I. 定量的な開示事項(連結) 64

自己資本の構成並びに連結自己資本比率、 連結基本的項目比率	64
控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要 自己資本を下回った会社の名称及び下回った額	65
自己資本の充実度に関する事項	65
信用リスクに関する事項	66
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	71
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	71
証券化エクスポージャーに関する事項	72
銀行勘定における株式等 エクスポージャーに関する事項	73
信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーの額	73
銀行勘定における金利リスク	73

## II. 定量的な開示事項(単体) 74

自己資本の構成並びに単体自己資本比率、 単体基本的項目比率	74
自己資本の充実度に関する事項	75
信用リスクに関する事項	76
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	80
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	80
証券化エクスポージャーに関する事項	81
銀行勘定における株式等 エクスポージャーに関する事項	82
信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーの額	82
銀行勘定における金利リスク	82

## I. 定量的な開示事項 (連結)

### 自己資本の構成並びに連結自己資本比率、連結基本的項目比率

自己資本比率は、平成18年度中間期以前は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という)、平成19年度中間期は銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

#### (1) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期
<b>基本的項目</b>			
(Tier1)			
資本金	214,944	215,305	215,526
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	176,563	176,925	177,142
利益剰余金	161,437	208,573	252,317
自己株式(△)	680	6,564	18,231
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	—	5,115	7,069
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
為替換算調整勘定	△0	—	—
新株予約権	—	—	—
連結子法人等の少数株主持分	3,948	44,785	45,273
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	40,000	40,000
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)(注1)	939	704	508
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	8,531
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—	28,654
計 (A)	555,273	633,204	627,264
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	40,000	40,000
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	—	6.31%	6.37%
<b>補完的項目</b>			
(Tier2)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	24,628	24,857	24,417
一般貸倒引当金	21,664	20,331	196
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
負債性資本調達手段等	95,000	54,000	40,000
うち永久劣後債務(注3)	—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	95,000	54,000	40,000
補完的項目不算入額(△)	—	—	—
計 (B)	141,292	99,188	64,614
<b>控除項目</b>			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(注5)	851	851	1,288
連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額(注6)	447	3,563	968
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—	28,654
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—	37
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つIOストリップス	—	—	5,838
計 (C)	1,298	4,414	36,787
<b>自己資本額</b>	(A) + (B) - (C)	(D)	
	695,267	727,977	655,091
<b>リスク・アセット等</b>			
資産(オン・バランス)項目	6,114,506	6,673,199	5,455,260
オフ・バランス取引等項目	241,479	286,492	194,017
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—	419,745
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が	—	—	—
新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—
計 (E)	6,355,986	6,959,691	6,069,023
<b>総所要自己資本額(E)×4%</b>	254,239	278,387	242,760
<b>基本的項目比率(Tier1比率)=(A)/(E)×100</b>	8.73%	9.09%	10.33%
<b>連結自己資本比率(国内基準)=(D)/(E)×100(注7)</b>	10.93%	10.45%	10.79%
<b>(参考) 連結自己資本比率(国際統一基準)</b>	—	—	11.20%

- (注) 1.平成17年度中間期は、連結調整勘定相当額であります。  
2.告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。  
3.告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
(2)一定の場合を除き、償還されないものであること  
(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
(4)利払い義務の延期が認められるものであること  
4.告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております  
5.告示第31条第1項第1号(旧告示第25条第1項第1号)に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。  
6.告示第31条第1項第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額であります。  
7.旧告示に基づく平成19年度中間期の連結自己資本比率(国内基準)は、9.95%であります。

控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び下回った額  
該当ありません。

## 自己資本の充実度に関する事項

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)		
	平成18年度中間期	平成19年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	11,038
銀行資産	—	1,188
連結子会社資産	—	9,849
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	—	652,884
事業法人向けエクスポージャー(注2)	—	438,165
ソブリン向けエクスポージャー	—	6,960
金融機関等向けエクスポージャー	—	3,908
居住用不動産向けエクスポージャー	—	89,505
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	6,343
その他リテール向けエクスポージャー	—	43,441
証券化エクスポージャー	—	24,295
株式等エクスポージャー	—	14,891
うちマーケットベース方式(簡易手法)	—	159
うちPD/LGD方式	—	2,721
うち告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	—	12,010
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	9,784
その他資産	—	15,588
合計	—	663,923

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しております。  
2. 「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注)		
	平成18年度中間期	平成19年度中間期
粗利益配分手法	—	33,579

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

## 信用リスクに関する事項

### (4) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳(注1)

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	平成19年度中間期 合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,509	—	—	—	142,190	144,700
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,445,834	1,110,870	231,259	69,803	958,983	10,816,751
<b>合計</b>	<b>8,448,343</b>	<b>1,110,870</b>	<b>231,259</b>	<b>69,803</b>	<b>1,101,173</b>	<b>10,961,452</b>

(注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。  
 エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。  
 2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

### (5) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	平成19年度中間期 合計
<b>国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	<b>8,448,343</b>	<b>1,110,870</b>	<b>231,259</b>	<b>69,803</b>	<b>1,101,173</b>	<b>10,961,452</b>
製造業	956,392	109,696	80,702	4,665	56,674	1,208,131
農業	4,835	423	44	19	130	5,453
林業	54	—	—	—	—	54
漁業	5,920	—	0	6	309	6,236
鉱業	4,827	270	—	0	317	5,415
建設業	331,382	22,454	12,607	224	5,890	372,558
電気・ガス・熱供給・水道業	12,128	452	1,875	38	736	15,231
情報通信業	70,824	10,023	3,016	136	59	84,061
運輸業	346,356	25,568	4,989	432	25,404	402,752
卸売・小売業	719,521	62,457	16,271	11,252	21,835	831,339
金融・保険業	268,963	58,056	8,845	47,589	460,287	843,741
不動産業	1,151,918	22,031	21,715	1,975	3,413	1,201,053
各種サービス業	896,659	63,811	41,689	3,051	111,312	1,116,524
地方公共団体	79,222	94,605	—	352	3,907	178,087
その他	3,599,335	641,019	39,501	59	410,894	4,690,810
<b>海外店分及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>8,448,343</b>	<b>1,110,870</b>	<b>231,259</b>	<b>69,803</b>	<b>1,101,173</b>	<b>10,961,452</b>

### (6) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	平成19年度中間期 合計
1年以下	1,175,158	415,201	106,518	6,199	488,377	2,191,455
1年超3年以下	873,119	287,325	74,664	21,118	11,232	1,267,460
3年超5年以下	846,640	170,913	7,458	12,761	18,788	1,056,562
5年超7年以下	358,507	84,678	5,877	11,735	4,867	465,667
7年超10年以下	377,313	74,625	—	14,614	7,428	473,982
10年超	3,637,571	78,126	—	3,373	75,153	3,794,225
期間に定めのないもの	1,180,032	—	36,740	—	495,326	1,712,098
<b>合計</b>	<b>8,448,343</b>	<b>1,110,870</b>	<b>231,259</b>	<b>69,803</b>	<b>1,101,173</b>	<b>10,961,452</b>

**(7) 3か月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳** (百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
<b>国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	—	345,115
製造業	—	37,105
農業	—	29
林業	—	—
漁業	—	31
鉱業	—	6
建設業	—	34,357
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	3,447
運輸業	—	6,671
卸売・小売業	—	40,826
金融・保険業	—	4,293
不動産業	—	46,627
各種サービス業	—	90,032
地方公共団体	—	—
その他	—	81,683
<b>海外店分及び特別国際金融取引勘定分</b>	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
商工業	—	—
その他	—	—
<b>合計</b>	—	345,115

**(8) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額** (百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	—	—	—	22,437	1,228	23,665
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

**(9) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳** (百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
<b>国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	—	—	—	33,438	△581	32,857
製造業	—	—	—	4,278	△710	3,568
農業	—	—	—	111	△19	92
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	1	△1	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	2,521	△983	1,538
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	214	△18	196
運輸業	—	—	—	2,293	△107	2,186
卸売・小売業	—	—	—	4,594	908	5,502
金融・保険業	—	—	—	16	△2	14
不動産業	—	—	—	6,211	△786	5,425
各種サービス業	—	—	—	6,127	2,025	8,152
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	7,069	△891	6,178
<b>海外店分及び特別国際金融取引勘定分</b>	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	—	—	—	33,438	△581	32,857

**(10) 貸出金償却の額及び業種別の内訳**

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
<b>国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	—	9,728
製造業	—	889
農業	—	10
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	987
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	195
運輸業	—	4
卸売・小売業	—	1,699
金融・保険業	—	667
不動産業	—	444
各種サービス業	—	2,826
地方公共団体	—	—
その他	—	2,002
<b>海外店分及び特別国際金融取引勘定分</b>	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
商工業	—	—
その他	—	—
<b>合計</b>	—	9,728

**(11) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高**

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
0%	—	2,721
10%	—	—
20%	—	3,337
50%	—	178
100%	—	136,725
150%	—	331
<b>合計</b>	—	143,294

**(12) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高**

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
50%	—	9,489
70%	—	41,577
90%	—	10,956
95%	—	—
115%	—	14,685
120%	—	—
140%	—	—
250%	—	1,043
デフォルト	—	—
<b>合計</b>	—	77,752

**(13) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高**

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
300%	—	21
400%	—	455
<b>合計</b>	—	477

(14) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (%, 百万円)

	平成19年度中間期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
<b>事業法人向けエクスポージャー (注1)</b>	6.4%	42%	—	61%	5,173,966	297,141	—	—
上位格付 (注2)	0.1%	44%	—	27%	1,664,084	195,138	—	—
中位格付	1.1%	41%	—	71%	2,723,775	65,754	—	—
下位格付	10.7%	40%	—	148%	556,810	8,549	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	229,296	27,698	—	—
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>	0.0%	45%	—	5%	1,536,552	20,103	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	1,528,105	20,103	—	—
中位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
下位格付	7.5%	45%	—	175%	8,446	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>	0.2%	45%	—	9%	415,680	39,466	—	—
上位格付	0.1%	45%	—	9%	414,911	39,466	—	—
中位格付	2.2%	41%	—	86%	336	0	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	432	—	—	—
<b>PD/LGD方式 株式等エクスポージャー</b>	0.2%	90%	—	133%	23,810	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	118%	21,351	—	—	—
中位格付	1.0%	90%	—	249%	2,319	—	—	—
下位格付	7.5%	90%	—	451%	139	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	—	—	—	—
<b>居住用不動産向けエクスポージャー</b>	1.4%	58%	—	39%	2,149,868	49,987	—	—
非延滞	0.4%	58%	—	38%	2,123,420	—	—	—
延滞	43.0%	64%	—	300%	9,644	2,818	—	—
デフォルト	100.0%	55%	50%	54%	16,803	—	—	—
外部保証	0.1%	93%	—	26%	—	47,169	—	—
<b>適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー</b>	2.7%	87%	—	57%	50,718	37,331	578,219	6%
クレジット	1.3%	86%	—	37%	10,729	23,760	403,823	6%
カードローン	2.7%	88%	—	69%	39,443	13,482	173,962	8%
延滞	68.4%	87%	—	199%	316	34	115	30%
デフォルト	100.0%	89%	89%	7%	229	53	319	17%
<b>その他リテール向けエクスポージャー</b>	9.2%	50%	—	31%	594,066	3,685	19,258	16%
事業性	0.3%	48%	—	21%	422,049	964	4,455	18%
非事業性	2.9%	53%	—	67%	97,392	2,169	11,473	14%
延滞	13.3%	52%	—	60%	28,116	33	123	18%
デフォルト	100.0%	53%	51%	22%	46,507	518	3,205	16%
<b>合計</b>	—	—	—	—	9,944,662	447,715	597,478	—

- (注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。  
 2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。  
 3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。  
 4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K)×12.5であります。  
 5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出しております。  
 6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

## (15) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比(注)

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	増減額
事業法人向けエクスポージャー	—	93,115	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	19	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	10,936	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	2,555	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	16,699	—
<b>合計</b>	—	<b>123,327</b>	—

(注)「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等)+期末個別貸倒引当金(部分直接償却前)+要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しております。

## (16) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(百万円)

	損失額の推計値(注1)	損失額の実績値(注2)	平成19年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	150,351	93,115	△57,236
ソブリン向けエクスポージャー	305	—	△305
金融機関等向けエクスポージャー	311	—	△311
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	36	19	△17
居住用不動産向けエクスポージャー	16,553	10,936	△5,617
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,116	2,555	439
その他リテール向けエクスポージャー	27,920	16,699	△11,221
<b>合計</b>	<b>197,595</b>	<b>123,327</b>	<b>△74,268</b>

(注) 1.「損失額の推計値」は、平成19年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。  
2.「損失額の実績値」は、平成19年度中間期末より過去1年間の損失の実績値としております。



## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

### (17) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	平成19年度中間期
			保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	79,916	1,374,331	384,608
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	105,849
金融機関等向けエクスポージャー	—	141	20,773
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	61,895
合計	79,916	1,374,473	573,126

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

### (18) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
グロス再構築コストの合計額	—	22,820
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	—	69,803
うち外国為替関連取引及び金関連取引	—	28,966
うち金利関連取引	—	40,837
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	—	69,803
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	—	69,803
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### (19) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	クレジットカード与信	原資産の種類		平成19年度中間期 合計
		住宅ローン	自動車ローンその他	
原資産の合計額	—	269,559	—	269,559
うち資産譲渡型証券化取引	—	269,559	—	269,559
うち合成型証券化取引	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	378	—	378
当期の損失額	—	664	—	664
保有するエクスポージャーの額	—	54,716	—	54,716
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	8,531	—	8,531
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	5,838	—	5,838
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	14,657	—	14,657
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	196	—	196
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—

### (20) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高及び所要自己資本

(百万円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	54,716	8,229
自己資本控除	—	—	14,370	14,370
合計	—	—	69,087	22,599

### (21) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	クレジットカード与信	原資産の種類		平成19年度中間期 合計
		住宅ローン	自動車ローンその他	
保有するエクスポージャーの額	—	234,614	30,895	265,510
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—

### (22) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高及び所要自己資本

(百万円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	—	—	265,510	1,696
100%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	—	—	265,510	1,696

## 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

### (23) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
連結貸借対照表計上額	—	263,744
うち上場株式等エクスポージャー	—	245,716
うち上場株式等エクスポージャー以外	—	18,028
時価	—	263,744
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	—	3,450
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	90,178
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	—	165,918
うち告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	—	141,631
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	—	23,810
うち内部モデル手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	—	477

## 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

### (24) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
ルックスルー方式(注1)	—	13,996
修正単純過半数方式(注2)	—	32,493
マンドート方式(注3)	—	—
内部モデル方式(注4)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト=400%)(注5)	—	3,295
簡便方式(リスク・ウェイト=1250%)(注6)	—	—
合計	—	49,785

- (注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式  
 2. ファンドが全て株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式  
 3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式  
 4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式  
 5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式  
 6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

## 銀行勘定における金利リスク

### (25) 銀行勘定における金利リスク(注)

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
円貨	—	70,197
外貨	—	159
合計	—	70,356

(注) 金利リスク量は、VaR(バリュエーションリスク:信頼区間99.9%)を記載しております。

## II. 定量的な開示事項 (単体)

### 自己資本の構成並びに単体自己資本比率、単体基本的項目比率

自己資本比率は、平成18年度中間期以前は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という)、平成19年度中間期は銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

#### (1) 単体自己資本比率 (国内基準)

(百万円)

		平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期
<b>基本的項目</b> (Tier1)	資本金	214,944	215,305	215,526
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	176,560	176,921	177,142
	その他資本剰余金	3	3	—
	利益準備金	38,383	38,383	38,384
	その他利益剰余金(注1)	123,704	170,720	213,469
	その他	△0	40,220	40,220
	自己株式(△)	680	6,564	18,231
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	—	5,115	7,069
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	8,531
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—	34,535
	計 (A)	552,915	629,875	616,376
	<b>補完的項目</b> (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	40,000
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合		—	6.35%	6.48%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		24,628	24,857	24,417
一般貸倒引当金		16,755	14,797	0
適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—	—
負債性資本調達手段等		95,000	54,000	40,000
うち永久劣後債務(注3)		—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)		95,000	54,000	40,000
補完的項目不算入額(△)		—	—	—
計 (B)		136,384	93,654	64,418
<b>控除項目</b>	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(注5)	851	851	1,288
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—	34,535
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—	46
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	—	—	5,838
	計 (C)	851	851	41,708
	自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	688,448	722,679	639,085
<b>リスク・アセット等</b>	資産(オン・バランス)項目	6,112,083	6,673,703	5,337,598
	オフ・バランス取引等項目	209,270	258,494	169,075
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—	407,333
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が	—	—	—
	新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—
	計 (E)	6,321,354	6,932,197	5,914,007
総所要自己資本額(E)×4%	252,854	277,287	236,560	
基本的項目比率(Tier1比率) = (A) / (E) × 100	8.74%	9.08%	10.42%	
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100(注6)	10.89%	10.42%	10.80%	
(参考) 単体自己資本比率(国際統一基準)	—	—	11.22%	

(注) 1. 平成17年度中間期は、任意積立金と中間未処分利益の合計であります。

2. 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

3. 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

5. 告示第43条第1項第1号(旧告示第32条第1項)に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

6. 旧告示に基づく平成19年度中間期の単体自己資本比率(国内基準)は、9.92%であります。

## 自己資本の充実度に関する事項

### (2) 信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	1,189
銀行資産	—	1,189
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	—	645,433
事業法人向けエクスポージャー(注2)	—	440,701
ソブリン向けエクスポージャー	—	6,960
金融機関等向けエクスポージャー	—	3,908
居住用不動産向けエクスポージャー	—	87,230
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	6,343
その他リテール向けエクスポージャー	—	35,409
証券化エクスポージャー	—	24,295
株式等エクスポージャー	—	15,385
うちマーケットベース方式(簡易手法)	—	7
うちPD/LGD方式	—	3,597
うち告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	—	11,781
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	9,882
その他資産	—	15,316
<b>合計</b>	—	<b>646,622</b>

(注) 1. 所要自己資本の額は、スクーリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しております。

2. 「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。

### (3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注)

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
粗利益配分手法	—	32,586

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

## 信用リスクに関する事項

### (4) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳 (注1)

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	平成19年度中間期 合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	17,586	17,586
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,507,126	1,110,841	231,259	69,840	905,596	10,824,664
<b>合計</b>	<b>8,507,126</b>	<b>1,110,841</b>	<b>231,259</b>	<b>69,840</b>	<b>923,183</b>	<b>10,842,250</b>

(注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。

2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

### (5) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	平成19年度中間期 合計
<b>国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	<b>8,507,126</b>	<b>1,110,841</b>	<b>231,259</b>	<b>69,840</b>	<b>923,183</b>	<b>10,842,250</b>
製造業	956,148	109,667	80,702	4,665	7,025	1,158,208
農業	4,835	423	44	19	52	5,375
林業	54	—	—	—	—	54
漁業	5,920	—	0	6	251	6,178
鉱業	4,827	270	—	0	317	5,415
建設業	331,336	22,454	12,607	224	3,013	369,636
電気・ガス・熱供給・水道業	12,128	452	1,875	38	83	14,579
情報通信業	70,412	10,023	3,016	136	34	83,624
運輸業	343,539	25,568	4,989	432	16,308	390,838
卸売・小売業	717,878	62,457	16,271	11,252	8,139	815,999
金融・保険業	281,056	58,056	8,845	47,589	459,541	855,088
不動産業	1,149,049	22,031	21,715	1,975	713	1,195,484
各種サービス業	963,142	63,811	41,689	3,087	73,004	1,144,734
地方公共団体	79,222	94,605	—	352	2,943	177,123
その他	3,587,572	641,019	39,501	59	351,755	4,619,909
<b>海外店分及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>8,507,126</b>	<b>1,110,841</b>	<b>231,259</b>	<b>69,840</b>	<b>923,183</b>	<b>10,842,250</b>

### (6) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	平成19年度中間期 合計
1年以下	1,169,886	415,172	106,518	6,199	472,442	2,170,218
1年超3年以下	873,317	287,325	74,664	21,118	4,057	1,260,482
3年超5年以下	853,514	170,913	7,458	12,798	7,001	1,051,685
5年超7年以下	358,371	84,678	5,877	11,735	2,066	462,729
7年超10年以下	377,140	74,625	—	14,614	7,294	473,674
10年超	3,632,730	78,126	—	3,373	75,153	3,789,384
期間に定めのないもの	1,242,166	—	36,740	—	355,167	1,634,074
<b>合計</b>	<b>8,507,126</b>	<b>1,110,841</b>	<b>231,259</b>	<b>69,840</b>	<b>923,183</b>	<b>10,842,250</b>

### (7) 3か月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳 (百万円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	期首残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
<b>国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	—	—	—	335,365
製造業	—	—	—	36,921
農業	—	—	—	28
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	31
鉱業	—	—	—	6
建設業	—	—	—	34,294
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	3,443
運輸業	—	—	—	3,876
卸売・小売業	—	—	—	39,378
金融・保険業	—	—	—	14,283
不動産業	—	—	—	45,691
各種サービス業	—	—	—	87,486
地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	69,921
<b>海外店分及び特別国際金融取引勘定分</b>	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
<b>合計</b>	—	—	—	335,365

### (8) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額 (百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	—	—	—	16,761	949	17,710
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

### (9) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳 (百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
<b>国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	—	—	—	30,631	△2,246	28,385
製造業	—	—	—	4,275	△731	3,544
農業	—	—	—	111	△20	91
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	1	△1	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	2,521	△995	1,526
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	214	△22	192
運輸業	—	—	—	781	△103	678
卸売・小売業	—	—	—	4,304	883	5,187
金融・保険業	—	—	—	3,625	△627	2,998
不動産業	—	—	—	6,006	△839	5,167
各種サービス業	—	—	—	5,250	1,354	6,604
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	3,540	△1,145	2,395
<b>海外店分及び特別国際金融取引勘定分</b>	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	—	—	—	30,631	△2,246	28,385

## (10) 貸出金償却の額及び業種別の内訳

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
<b>国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	—	8,207
製造業	—	889
農業	—	10
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	987
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	195
運輸業	—	4
卸売・小売業	—	1,700
金融・保険業	—	667
不動産業	—	444
各種サービス業	—	2,811
地方公共団体	—	—
その他	—	495
<b>海外店分及び特別国際金融取引勘定分</b>	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
商工業	—	—
その他	—	—
<b>合計</b>	—	8,207

## (11) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
0%	—	2,720
10%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	—	14,865
150%	—	—
<b>合計</b>	—	17,586

## (12) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
50%	—	9,489
70%	—	41,577
90%	—	10,956
95%	—	—
115%	—	14,685
120%	—	—
140%	—	—
250%	—	1,043
デフォルト	—	—
<b>合計</b>	—	77,752

## (13) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
300%	—	21
400%	—	5
<b>合計</b>	—	27



**(14) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等** (%, 百万円)

	平成19年度中間期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
<b>事業法人向けエクスポージャー(注1)</b>	6.4%	42%	—	60%	5,246,972	297,177	—	—
上位格付(注2)	0.1%	44%	—	27%	1,737,250	195,175	—	—
中位格付	1.1%	41%	—	71%	2,722,248	65,754	—	—
下位格付	10.7%	40%	—	148%	554,923	8,549	—	—
デフォルト	100.0%	44%	—	0%	232,548	27,698	—	—
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>	0.0%	45%	—	5%	1,536,552	20,103	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	1,528,105	20,103	—	—
中位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
下位格付	7.5%	45%	—	175%	8,446	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>	0.2%	45%	—	9%	415,680	39,466	—	—
上位格付	0.1%	45%	—	9%	414,911	39,466	—	—
中位格付	2.2%	41%	—	86%	336	0	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	432	—	—	—
<b>PD/LGD方式 株式等エクスポージャー</b>	0.2%	90%	—	141%	29,829	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	115%	25,178	—	—	—
中位格付	0.8%	90%	—	276%	4,649	—	—	—
下位格付	7.5%	90%	—	406%	1	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>居住用不動産向けエクスポージャー</b>	1.4%	58%	—	39%	2,149,868	—	—	—
非延滞	0.4%	58%	—	38%	2,123,420	—	—	—
延滞	53.0%	56%	—	271%	9,644	—	—	—
デフォルト	100.0%	55%	50%	54%	16,803	—	—	—
<b>適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー</b>	2.7%	87%	—	57%	50,718	37,331	578,219	6%
クレジット	1.3%	86%	—	37%	10,729	23,760	403,823	6%
カードローン	2.7%	88%	—	69%	39,443	13,482	173,962	8%
延滞	68.4%	87%	—	199%	316	34	115	30%
デフォルト	100.0%	89%	89%	7%	229	53	319	17%
<b>その他リテール向けエクスポージャー</b>	7.4%	49%	—	30%	582,303	3,685	19,258	16%
事業性	0.3%	48%	—	21%	422,049	964	4,455	18%
非事業性	2.9%	53%	—	67%	97,392	2,169	11,473	14%
延滞	13.3%	52%	—	60%	28,116	33	123	18%
デフォルト	100.0%	48%	48%	2%	34,745	518	3,205	16%
<b>合計</b>	—	—	—	—	10,011,925	397,764	597,478	—

- (注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。  
 2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。  
 3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。  
 4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K)×1.25であります。  
 5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出しております。  
 6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

**(15) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比(注)** (百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	増減額
事業法人向けエクスポージャー	—	91,901	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	2,101	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	3	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	15,047	—
<b>合計</b>	—	109,054	—

- (注) 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等)+期末個別貸倒引当金(部分直接償却前)+要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しております。

## (16) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(百万円)

	損失額の推計値(注1)	損失額の実績値(注2)	平成19年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	151,948	91,901	△60,047
ソブリン向けエクスポージャー	305	—	△305
金融機関等向けエクスポージャー	311	—	△311
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	42	—	△42
居住用不動産向けエクスポージャー	16,266	2,101	△14,165
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,116	3	△2,113
その他リテール向けエクスポージャー	20,708	15,047	△5,661
<b>合計</b>	<b>191,700</b>	<b>109,054</b>	<b>△82,646</b>

(注) 1. 「損失額の推計値」は、平成19年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。  
2. 「損失額の実績値」は、平成19年度中間期末より過去1年間の損失の実績値としております。

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

### (17) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	平成19年度中間期 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	79,916	1,370,645	384,608
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	105,849
金融機関等向けエクスポージャー	—	141	20,773
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	61,895
<b>合計</b>	<b>79,916</b>	<b>1,370,787</b>	<b>573,126</b>

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

### (18) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
グロス再構築コストの合計額	—	22,822
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	—	69,840
うち外国為替関連取引及び金関連取引	—	28,966
うち金利関連取引	—	40,873
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	—	69,840
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	—	69,840
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### (19) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	クレジットカード与信	原資産の種類		平成19年度中間期 合計
		住宅ローン	自動車ローンその他	
原資産の合計額	—	269,559	—	269,559
うち資産譲渡型証券化取引	—	269,559	—	269,559
うち合成型証券化取引	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	378	—	378
当期の損失額	—	603	—	603
保有するエクスポージャーの額	—	54,716	—	54,716
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	8,531	—	8,531
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	5,838	—	5,838
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	14,657	—	14,657
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	196	—	196
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—

### (20) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本

(百万円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	54,716	8,229
自己資本控除	—	—	14,370	14,370
合計	—	—	69,087	22,599

### (21) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	クレジットカード与信	原資産の種類		平成19年度中間期 合計
		住宅ローン	自動車ローンその他	
保有するエクスポージャーの額	—	234,614	30,895	265,510
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—

### (22) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本

(百万円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	—	—	265,510	1,696
100%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	—	—	265,510	1,696

自己資本の充実の状況  
定量的な開示事項(単体)

## 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

### (23) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
貸借対照表計上額	—	265,252
うち上場株式等エクスポージャー	—	242,412
うち上場株式等エクスポージャー以外	—	22,839
時価	—	265,252
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	—	3,466
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	—	89,686
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	—	168,785
うち告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	—	138,929
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	—	29,829
うち内部モデル手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	—	27

## 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

### (24) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
ルックスルー方式(注1)	—	14,758
修正単純過半数方式(注2)	—	32,493
マナデート方式(注3)	—	—
内部モデル方式(注4)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト=400%)(注5)	—	3,295
簡便方式(リスク・ウェイト=1250%)(注6)	—	—
合計	—	50,547

- (注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式  
 2. ファンドが全て株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式  
 3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式  
 4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式  
 5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式  
 6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

## 銀行勘定における金利リスク

### (25) 銀行勘定における金利リスク(注)

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
円貨	—	69,901
外貨	—	159
合計	—	70,060

(注) 金利リスク量は、VaR(バリューアットリスク:信頼区間99.9%)を記載しております。

なお、バーゼルII適用開始以前の数値に関しては、正確な数値の算出が困難であることから、原則として当期(平成19年度中間期)の数値のみを開示しております。

## インターネットホームページのご案内

ディスクロージャー誌や決算短信、ニュースリリースなどのダウンロードサービスを含め、当行の経営や業績、そして商品・サービスに関わる最新情報をホームページ上でご提供しています。

アドレス <http://www.boy.co.jp/>



本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

## 横浜銀行 2007 中間期ディスクロージャー誌 平成20年1月発行

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室  
〒220-8611 横浜西区みなとみらい3-1-1  
TEL (045)225-1111



# 株式会社 横浜銀行

平成20年1月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>